

平成 25 年度 NGO 研究会
「ポスト MDGs と国際協力 NGO」

実施報告書

2014 年 3 月

特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

目次

はじめに	3
実施概要	4
1-1 背景	4
1-2 実施方針	4
1-3 活動概要	5
1-4 実施体制	6
1-5 広報計画	7
第1章 ポスト MDGs 策定プロセスの調査	8
活動 1-1 : 基礎調査	8
第2章 ポスト MDGs に関する国際協力 NGO の活動と提言内容の調査	10
活動 2-1 : 国内での調査	10
活動 2-2 : 海外での調査	29
活動 2-3 : 国際会議での情報収集	41
第3章 国際協力 NGO がポスト MDGs に関して果たすべき役割の提言	47
活動 3-1 : 国内での普及・啓発 (1) 国連総会報告会の開催	47
活動 3-2 : 国内での普及・啓発 (2) MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014	62
活動 3-3 : 国内での普及・啓発 (3) 国会議員勉強会、意見交換会の開催	69
第4章 本事業の成果と今後の課題	72

はじめに

本報告書は、外務省主催平成 25 年度 NGO 研究会「ポスト MDGs と国際協力 NGO」の実施報告書である。2000 年に国際連合総会で採択された「ミレニアム宣言」と、続く 2001 年に策定された「ミレニアム開発目標」（以下、MDGs）は、世界中で開発に関わる政府、民間企業、国際機関、市民社会組織（CSO）、そして非政府組織（NGO）が共通して貧困削減に向けて取り組むという、画期的な内容を持つ政治的宣言および開発目標であった。

MDGs が策定されてから本年（2014 年）で 13 年が経過した。この間、目標の中には達成されたものもあれば、地域や社会階層によっては達成されていないものも含まれている。2015 年末の達成期限を前に、持続可能性や開発資金に関する議論、開発に関わる先進国と途上国の関係の変化などを背景として、MDGs を単純に延長するのではなく、MDGs を引き継ぎ、新たな状況に対応した目標として、国連加盟国間政府を中心に「ポスト MDGs」を策定するプロセスが開始された。2012 年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）において、ポスト MDGs と整合的な形で策定することが合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」や、開発資金を巡る国際会議など、ポスト MDGs 策定に向けた議論に多方面での要素が加わることになったのである。

本研究会では、国内 NGO 向けにポスト MDGs 策定プロセスの認知度を図るアンケートを実施し、日本の国際協力 NGO がどの程度、ポスト MDGs に関心を寄せているかを調査した後、アジア・太平洋地域の NGO による提言書作成会議に参加し、NGO としての提言書をまとめた。その後、国連総会 MDGs 特別イベントなどに参加し、国連の場でポスト MDGs 策定プロセスがどのように進められているか、調査を実施した。国連総会の参加報告と国際協力 NGO が今後、ポスト MDGs 策定プロセスの関与の仕方を議論する普及イベントを全国 4 か所で開催した。その後、政府・国際機関・民間企業・研究者・NGO といったマルチステークホルダーでの対話や、国会議員勉強会の開催を通じて、これまで対象としてきた国際協力 NGO が、今後、どのような場やセクターに働きかければよいか、どのようにこれらのセクター間で協働できるかを模索した。

本報告書が、2016 年以降の地球規模の開発目標であるポスト MDGs 策定に当たり、国際協力 NGO による提言の参照点となれば幸いである。

実施概要

1-1 背景

2000 年の「ミレニアム宣言」を受けて策定されたミレニアム開発目標（MDGs）は、開発に関わる政府や国際機関、民間セクター、NGO などが共通として持つ画期的な目標である。MDG が策定されてから 13 年が経った今、すでに達成された目標については先に挙げた開発アクターが連携し、積極的に取り組んだことが成果として表れている一方で、達成が危ぶまれている目標については引き続き、各セクターの努力が求められている。

2016 年以降の開発目標である「ポスト MDGs（ポスト 2015 年開発目標）」を策定するプロセスが国連を中心に始まっており、国連事務総長が指名する 26 名のハイレベルパネル・メンバーによる会合や、市民社会との対話、セクター・分野ごとのコンサルテーションが実施されている。また、国際機関や民間セクター、国際協力 NGO を中心に、ポスト MDGs が目指すべきビジョンや目標、SDGs との統合を含む策定プロセスについて、積極的な提言が行われている。

本研究会ではポスト MDGs に関する一連のプロセスの全体像を再整理し、最新動向を調査することによって、ポスト MDGs の課題に関して国際協力 NGO が果たすべき役割を明らかにするべく、以下の事業を実施した。

調査をもとにした政策提言や普及イベントを実施することで、日本の国際協力 NGO の事業実施や提言活動に貢献することを目指した。

1-2 実施方針

ポスト MDGs 策定プロセスに国際協力 NGO が関わり、より良い事業実施や提言活動の強化を達成するために、以下の方針で本研究会を実施した。

（1）ポスト MDGs 策定プロセスの整理

- ・ ポスト MDGs の策定プロセスは複数の機関に渡って同時並行して進められていることもあり、そのプロセスを整理して、国際協力 NGO にわかりやすく伝えることが必要である。本研究会では国際協力 NGO の活動に貢献するために基礎情報として、ポスト MDGs のプロセスを調査し、再整理した。

（2）ポスト MDGs に関する国際協力 NGO の活動内容および提言内容の調査

- ・ ポスト MDGs に含まれるべき開発課題について、国際協力 NGO の活動内容や提言内容について、インタビューを中心に調査を行い、NGO が果たすべき役割を考察した。

（3）国際協力 NGO がポスト MDGs 課題に関して果たすべき役割の提言

- ・ ポスト MDGs の策定プロセスに対して、多くの国際協力 NGO が関心を寄せているにも関

ならず、限られた機会や場所でしか情報が得られないなど、特に地方の国際協力 NGO にとってはその全容を理解するや自らの活動と関連付けて考えることに困難が伴う。そこで、本研究会では、ポスト MDGs の策定プロセスと最新の議論内容を紹介するセミナーを開催することで、地方の国際協力 NGO への普及を図った。また、国連総会関連イベントの参加報告会として実施することで、最新情報の共有を目指した。さらに、外務省との意見交換や国会議員勉強会を通じて、適宜政策提言を行った。

上記の点を踏まえることで、本研究会は日本の国際協力 NGO に対して、以下の成果を出すことを目指した。

- ① 日本の国際協力 NGO が、ポスト MDGs の策定プロセスを理解する。
- ② 日本の国際協力 NGO が、ポスト MDGs 課題に関して果たすべき役割を理解する。
- ③ 日本の国際協力 NGO が、ポスト MDGs で議論される課題と自らの実施事業との関連性を理解し、より良いプロジェクト形成や事業を実施する。

1-3 活動概要

(1) ポスト MDGs 策定プロセスの調査

活動 1-1 : 基礎調査

- ・ ポスト MDGs に関するハイレベル・パネル会合のコミュニケや報告書を読み、国連の公式オンライン・プラットフォームである「The World We Want」および「My World」を参照することで、ポスト MDGs の策定プロセスについて調査した。必要に応じて、「ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会」へ出席するなど、追加調査を行った。

(2) ポスト MDGs に関する国際協力 NGO の活動と提言内容の調査

活動 2-1 : 国内での調査

- ・ 日本の国際協力 NGO のうち、445 団体を対象に、ポスト MDGs およびその策定プロセスについてのアンケート調査を実施した。これにより、ポスト MDGs の認知度を図ることができると同時に、グローバルな開発目標であるポスト MDGs に国際協力 NGO がどの程度関心を寄せているか、また、どのような目標設定や数値化が必要と考えているか、参加を阻む要因があるとすればそれは何かを調査した。

活動 2-2 : 海外での調査

- ・ 2013 年 8 月にバンコクで開催されたアジア・太平洋地域の NGO によるポスト MDGs に関する国際会議に参加し、共同で提言書を作成した。同時に開催された「アジア開発連盟」の第 2 回総会にも参加し、ポスト MDGs に関する国際協力 NGO の提言についての調査を実施した。また、国連総会参加に合わせて、アメリカの国際協力 NGO のネットワークである InterAction の加盟 NGO などへ聞き取り調査を行うことで、国連でのポスト MDGs 策定プロセスと各分野での課題、およびネットワーク型 NGO と事業実施型 NGO がそれぞれ果たす

べき役割について明らかにした。

活動 2-3：国際会議での情報収集

- ・2013 年 9 月に米国・ニューヨークで開催された国連総会 MDGs 特別イベントに参加し、ポスト MDGs 議論の最新動向を調査した。また、並行して開催された NGO 主催の会議に出席し、国際協力 NGO の提言内容について調査した。

(3) 国際協力 NGO がポスト MDGs に関して果たすべき役割の提言

活動 3-1：国内での普及・啓発（1）国連総会報告会の開催

- ・国際会議の参加報告と合わせて、ポスト MDGs に関する国際的な議論の動向を伝え、保健・ジェンダー・環境などの各分野に関するセミナーを全国 4 カ所で開催した。ポスト MDGs 策定プロセスに市民社会組織の一員である国際協力 NGO が関わることの意義を伝え、NGO が果たすべき役割について議論することを目的とした。

活動 3-2：国内での普及・啓発（2）MDGs カウントダウン・ネットワーク会議

- ・国際協力 NGO を対象とし、MDGs カウントダウン・ネットワーク会議を開催した。マルチセクターでの意見交換を活性化させることを目的とし、幅広い層に参加を呼び掛けた。ポスト MDGs 課題に関する適切なターゲットや指標を議論し、国際協力 NGO が、自身の実施するプロジェクトやプログラムとポスト MDGs における課題の関連性を理解することを目指した。

活動 3-3：国内での普及・啓発（3）国会議員勉強会、意見交換会の開催

- ・日本の国会議員に対してポスト MDGs 策定プロセスと各分野での議論を紹介し、政策決定者の間での関心を高めることを目的として、国会議員勉強会を開催した。国際協力 NGO による政策提言の一環として実施し、国際協力・ポスト MDGs・防災について、国会議員の関心を高める機会とした。また、「ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会」に出席し、政策提言を行った。

活動 3-4：調査報告書の執筆

- ・NGO 研究会での活動をまとめ、調査報告書を執筆し、国際協力 NGO が取り組むべき課題とポスト MDGs 策定議論に関して果たすべき役割を考察した。

1-4 実施体制

本研究会は、特定非営利活動法人国際協力 NGO センターが受託・実施団体となり、動く→動かす¹に海外調査や報告会運営などの一部業務を再委託する形で実施された。動く→動かすは、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成し、貧困問題を解決するために 2005 年に発足した世界的な市民社会ネットワークである GCAP（Global Call to Action Against Poverty）の日本版であり、

¹ <http://www.ugokuugokasu.jp/>

現在、途上国の貧困問題解決に取り組む日本の NGO71 団体が参加している。保健・教育など、MDGs に関する個別分野の専門性を有するため、本研究会の実施に係る専門性を有するため、再委託という形で協力を得た。

また、名古屋・大阪・福岡での報告会開催については、それぞれの地域のネットワーク NGO である、特定非営利活動法人名古屋 NGO センター²、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会³、特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク⁴に企画・運営の協力を得た。また、一般社団法人環境パートナーシップ会議⁵および Beyond MDGs JAPAN⁶には各回の広報に関して協力を得た。

海外 NGO に対する質問項目作成に際して、国際協力 NGO センター政策アドバイザーの遠藤衛氏、高柳彰夫氏、林明仁氏の協力を得た。

1-5 広報計画

本研究会は、日本の国際協力 NGO を主な対象とした。従って、それらの団体への働きかけが最も重要であった。当団体には、日本の国際協力 NGO が正会員・協力会員として所属していることから、当団体のネットワークを使って働きかけることが有効な手段であると考え、以下のような場や方法を活用してアンケートへの回答や報告会への参加を呼びかけた。

- ・ 当団体会員のメーリングリスト
- ・ 当団体の総会や正会員の集いの場での広報
- ・ 当団体の理事団体への呼びかけ
- ・ 当団体ウェブサイトへの掲載
- ・ 当団体がこれまでに主催した MDGs 関連セミナーの参加者
- ・ 他地域の NGO ネットワークへの広報

² <http://www.nangoc.org/>

³ <http://www.kansaingo.net/>

⁴ <http://ngofukuoka.net/>

⁵ <http://www.epc.or.jp/>

⁶ <http://beyond-mdgs-japan.org/>

第1章 ポスト MDGs 策定プロセスの調査

活動 1-1：基礎調査

本研究会では、国連総会参加に向けた情報収集を重視し、受託団体である国際協力 NGO センターや再委託団体である動く→動かすに参加する団体および、海外の NGO が参加するメーリングリストや国連のウェブサイトを参照して情報収集を行った。

国連事務総長が 2012 年 7 月に設置した、「ポスト MDGs に関するハイレベル・パネル⁷」の報告書が 2013 年 5 月に発表された。「新たなグローバル・パートナーシップ：貧困を根絶し、持続可能な開発を通じて経済を変革する」と題された報告書は、5 つの変化と 12 の目標を達成することを提案し、その後の議論の基礎となった。

2013 年 8 月には、それまでにニューヨークの国連本部で 4 回開催された SDGs オープン・ワーキング・グループの中間報告とハイレベル・パネル報告書などをもとに、国連事務総長による統合報告書「すべての人に尊厳のある生活を：ミレニアム開発目標に向けた進化の加速と 2015 年を越えた国連開発目標」⁸が発表された。これは貧困根絶、教育、保健、水衛生、ガバナンス、平和構築など 12 の目標を提案するものであり、国連 MDGs 特別イベントに向けた議論の方向性を示すものとなった。

1 ヶ月後の 2013 年 9 月には国連本部にて第 68 回国連総会が開催され、国連総会議長による MDGs 特別イベントが開催された。この成果文書にて、ポスト MDGs 策定プロセスへの提言がなされ、それは、2014 年 9 月の国連総会にて加盟国政府による多国間交渉プロセスが始まり、2015 年 9 月に総会にて決議を行なう、というものであった。この間、SDGs オープン・ワーキング・グループの後半 4 回や、持続可能な開発資金に関する会議が開催されるなど、ポスト MDGs に影響を与える様々な動きが加速化することになった。

なかでも、2012 年 6 月に開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）において、ポスト MDGs と整合性のある形で策定することが合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、ハイレベル・パネル報告書では扱われていない環境分野での課題が議論されており、かつ、ハイレベル・パネルでの議論が報告書の発表をもって終了したため、国連における議論の主要な場へと推移していった。

それぞれのオープン・ワーキング・グループで扱われた課題は以下の通りである。

⁷ 世界各国の首脳や首脳経験者、王族、学識者、民間企業、ジャーナリストなど 27 名から構成される。共同議長は、エレン・ジョンソン・サーリーフ氏（リベリア共和国大統領）、スシロ・バンバン・ユドヨノ氏（インドネシア共和国大統領）、デーヴィッド・キャメロン氏（イギリス首相）の 3 名。<http://www.post2015hlp.org/>

⁸ <http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/A%20Life%20of%20Dignity%20for%20All.pdf>

回	時期	テーマ
第1回	2013年3月14日～15日	役員の選出、議題の採択、総括論議
第2回	2013年4月17日～19日	SDGs 構想の形成、貧困撲滅
第3回	2013年5月22日～24日	食料の安全と栄養供給、持続可能な農業、砂漠化、土地劣化、旱魃、水・衛生
第4回	2013年6月17日～19日	すべての人の雇用とディーセントワーク、社会的保護、若者、教育と文化、健康、人口動態
第5回	2013年11月25日～27日	持続可能で包摂的な経済成長、マクロ経済政策上の論点（国際貿易、国際金融システム、対外債務の持続可能性確保を含む）、インフラ開発、産業化、エネルギー
第6回	2013年12月9日～13日	実施手段（科学技術、知識共有と能力構築）、持続可能な開発達成のためのグローバル・パートナーシップ、特別な状況下にある国々、アフリカ諸国、後発開発途上国・内陸後発開発途上国・小島嶼開発途上国のニーズ、および中所得国が直面する特別な課題、人権、開発の権利、グローバルガバナンス
第7回	2014年1月6日～10日	持続可能な都市と人間居住、持続可能な交通、持続可能な消費と生産（化学物質と廃棄物を含む）、気候変動と災害リスク軽減
第8回	2014年2月3日～7日	海洋と海、森林、生物多様性、社会的衡平性・ジェンダー平等・女性のエンパワーメントを含む衡平性の促進、紛争後の平和構築と恒久的平和の促進、法の支配とガバナンス

国連メジャー・グループはオープン・ワーキング・グループ会合中で公式オブザーバーとして発言機会が与えられた他、各回の会合が始まる前の午前9時から10時の間、オープン・ワーキング・グループ共同議長との意見交換に参加した。メジャー・グループとは、1992年の環境と開発に関する国連会議（地球サミット）で採択された「アジェンダ21」で定められた、持続可能な開発を達成するための国連の動きにすべての市民が参加できるよう促すために、女性、子ども・若者、先住民、非政府機関、地方自治体、労働者・労働組合、産業界、科学・技術者、農民の9つからなるグループである⁹。

⁹ <http://www.geoc.jp/rio20/movement>

第2章 ポスト MDGs に関する国際協力 NGO の活動と提言内容の調査

活動 2-1 : 国内での調査

ポスト MDGs 策定プロセスに対して、日本の国際協力 NGO がどの程度関心を寄せているかを把握するため、インターネットを活用したアンケート調査を実施した。以下の 3 点に主眼を置いて実施した。

- ・ 今後のセミナー開催や提言活動の参考とすること
- ・ 日本の国際協力 NGO に、ポスト MDGs の認知度を図ること。
- ・ グローバルな開発目標であるポスト MDGs に国際協力 NGO がどの程度関心を寄せているか、また、どのような目標設定や数値化が必要と考えているか、参加を阻む要因があるとなればそれは何かを明らかにすること。

アンケート項目は以下の通り。

アンケート項目

●団体の基本情報について

Q1：団体が主たる事務所を置く地域

Q2：団体の常勤職員数

Q3：団体の年間予算

●ミレニアム開発目標（MDGs）について

Q4：ミレニアム開発目標（MDGs）を知っているか

Q5：団体の活動・事業のうち、ミレニアム開発目標（MDGs）のそれぞれの目標に関連するものがあるか（複数回答可）

●政策提言・アドボカシーについての取り組みと考え

Q6：団体の活動・事業として実施しているもの（複数回答可）

Q7：団体の活動・事業のうち、政策提言・アドボカシー活動への取り組み具合はどの程度か

Q8：政策提言・アドボカシー活動の重要性についての考え

●ポスト MDGs について

Q9：2015 年に達成期限を迎えるミレニアム開発目標（MDGs）の次の目標として、国連などの場で議論が行われている「ポストMDGs（ポスト2015 年開発目標）」について知っているか

Q10：2012 年以降、ポストMDGs に関する外務省とNGO の意見交換会が開催されていることを知っているか

Q11：ポストMDGs に関する国連ハイレベル・パネル報告書について知っているか

Q12：2012 年に開催されたリオ+20（国連・持続可能な開発会議）で策定が決まった「持続可能な開発目標（SDGs）」について知っているか

●ポストMDGs に関する貴団体の関心や取り組みについて

Q13：ポストMDGsのようなグローバルな開発目標を策定することに関心はあるか

Q14：ポストMDGs のようなグローバルな開発目標のどの部分に関心があるか（複数回答可）

Q15：ポストMDGs に関する情報を貴団体が発行する冊子や会報またはウェブサイトに掲載したことがあるか

Q16：掲載している場合、代表的な冊子・記事名やウェブページのURL

Q17：過去2 年間で、ポストMDGs に関するNGO 主催イベント（シンポジウム、セミナー、勉強会など）に参加したことはあるか

Q18：Q17で「いいえ」と回答された方で、参加しなかった理由は何か

Q19：過去2 年間で、ポストMDGs に関するイベントを貴団体が開催したことはあるか（共催・協力を含む）

Q20：Q19で「いいえ」と回答された方で、ポストMDGs に関するイベントを開催しなかった、または掲載しなかった理由は何か

Q21：ポストMDGs で設定されるべき目標や指標、数値目標などについて、貴団体の事業内容や専門性から考える点は何か（自由記述）

アンケート配布対象と回答方法

日本の国際協力 NGO445 団体を対象としてインターネットを使って回答するアンケートを電子メールで配布し、111 団体から回答を得た（代表者 1 名の回答。但し、団体としての回答であれば、回答者は必ずしも理事長・事務局長など団体の責任者であるかどうかは問わない）。具体的には、国際協力 NGO センター加盟団体および当センターがメールアドレスを把握している各地のネットワーク NGO および、当センターが運営する「NGO ダイレクトリー¹⁰」利用団体に、電子メールを送付した。

¹⁰ <http://www.janic.org/directory/>

実施期間

2013 年 8 月 23 日～9 月 30 日（38 日間）

アンケート回答団体

本アンケートに回答した 111 団体のうち、所在地の内訳は以下の通りである。首都圏を中心に多くの団体から回答を得た他、北海道・関西・中部など、日本各地の NGO が回答した。

(N=111)

所在地	団体数	割合
東京都	60	54%
神奈川県	10	9%
北海道	7	6%
大阪府	5	4%
愛知県	5	4%
その他	24	4%

本アンケートに回答した団体における常勤職員数は以下の通りである。常勤職員を置いていない団体から、常勤職員が 31 名を超える団体（最大では 50 名を超える団体も 4 団体あり）まで、幅広い規模の団体がアンケートに回答したことが伺える。

(N=111)

常勤職員数	団体数	割合
常勤職員を置いていない	27	24%
1 名～5 名	49	44%
6～30 名	27	24%
31 名以上	8	7%

団体の年間予算については以下の通りである。100 万円以下の小規模な団体から 10 億円を超える大規模な団体まで様々な団体が回答した。

(N=111)

年間予算	団体数	割合
100 万円以下	14	12.6%

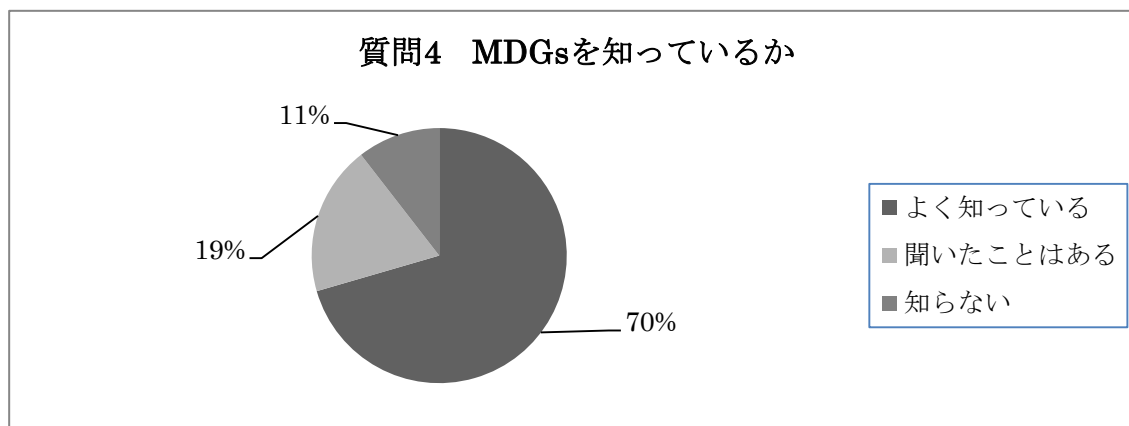
500 万円以下	14	12.6%
1,000 万円以下	12	10.8%
3,000 万円以下	22	19.8%
5,000 万円以下	8	7.2%
1 億円以下	16	14.4%
5 億円以下	16	14.4%
10 億円以下	4	3.6%
10 億円を超える	5	4.5%

ミレニアム開発目標（MDGs）について

「ミレニアム開発目標（MDGs）を知っているか」という質問には、105 団体から回答を得た。「よく知っている」と回答した団体が 74 団体（70%）と最も多かったが、「MDGs というものがあると聞いたことはある」と回答した団体が 20 団体（19%）、「知らない」団体は 11 団体（11%）であった。「知らない」と回答した団体には特に特徴は見られず、所在地に偏りはなく、および予算規模が 100 万円以下の団体から 5 億円以下の団体まで点在していた。

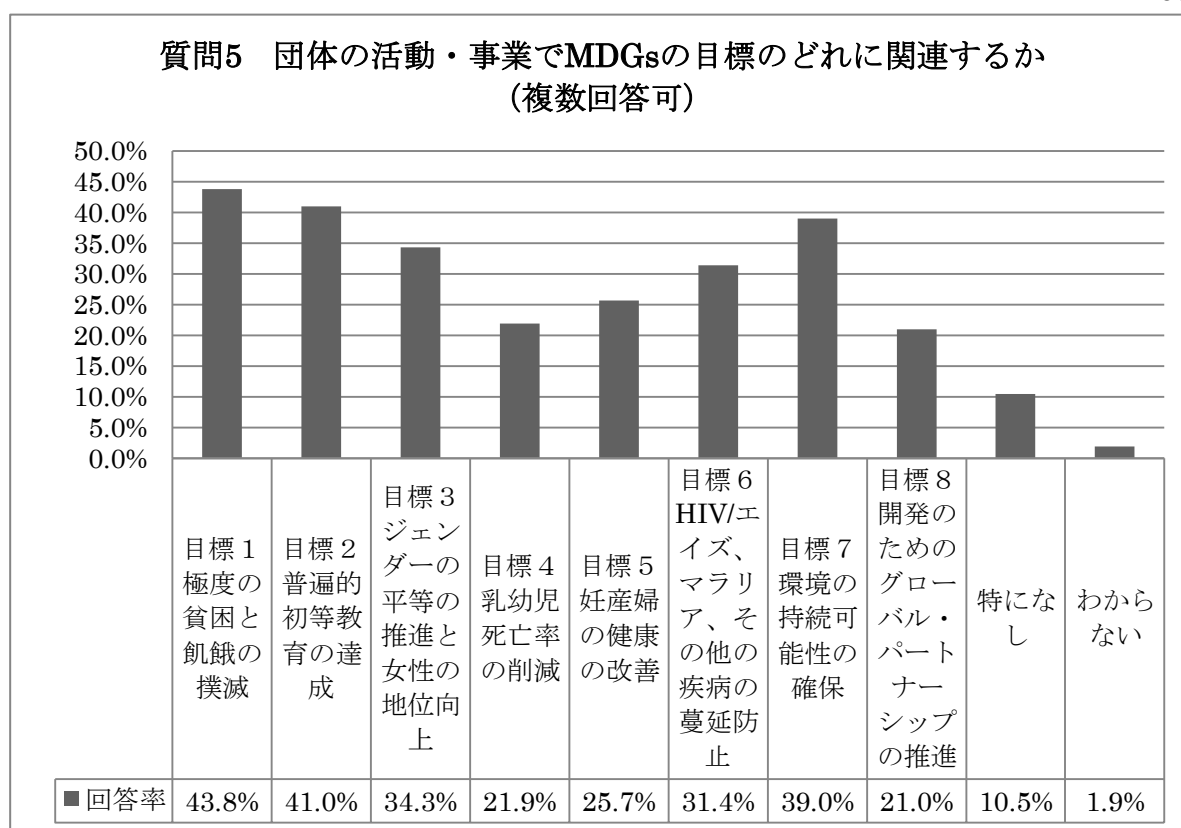
一方で、「よく知っている」という団体が 7 割を超えたことから、MDGs の策定から 12 年目を迎え、達成期限が 2015 年末に迫る中、MDGs の認知度は高いと考えられる。

N=105



「貴団体の活動・事業のうち、ミレニアム開発目標（MDGs）のそれぞれの目標に関連するものがあるか（複数回答可）」という質問には、105 団体から回答を得た。MDGs の 8 つの目標のうち、関連する団体が最も多かった目標は、目標 1「貧困と飢餓」で 46 団体（43.8%）、次いで目標 2「教育」が 43 団体（41%）、次いで目標 7「環境」で 41 団体（39%）、目標 3「ジェンダー」で 36 団体（34.3%）、である。次いで、保健に関する目標である目標 6「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止」が 33 団体（31.4%）、目標 5「妊産婦」が 27 団体（25.7%）、目標 4「乳幼児死亡率」が 23 団体（21.9%）と続く。最も回答が少なかったのは目標 8（グローバル・パートナーシップ）で 22 団体（21%）だった。一方で、関連した目標は「特になし」と回答した団体は 11 団体（10.5%）、「わからない」と回答した団体は 2 団体（1.9%）であった。

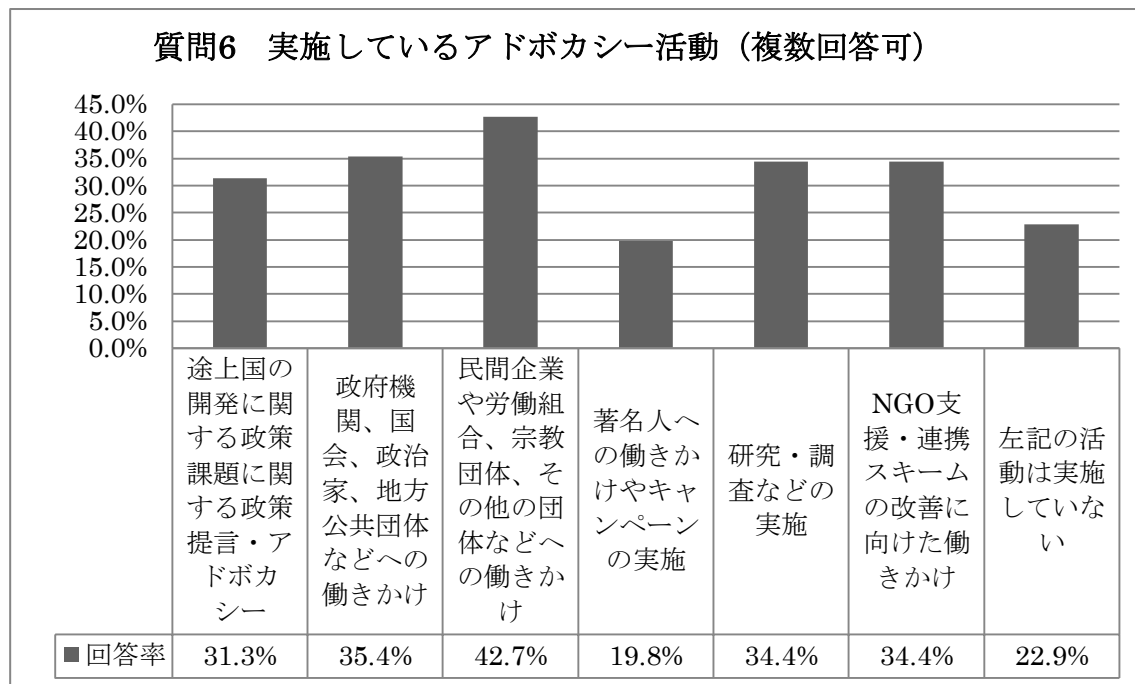
N=105



政策提言・アドボカシーへの取り組みについて

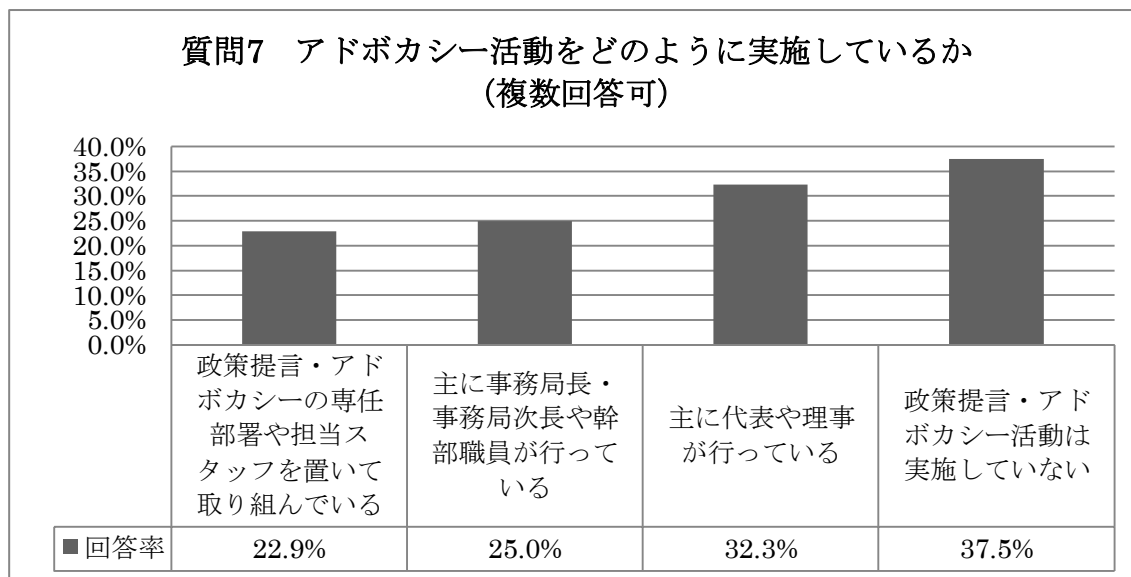
「団体の活動・事業としてどのような政策提言活動を実施しているか（複数回答可）」については 96 団体から回答を得た。最も多く取り組まれている政策提言活動は、「団体で取り組んでいる課題について、民間企業や労働組合、宗教団体、その他の団体などへの働きかけ」であり、41 団体（42.7%）にのぼる。次いで、「団体で取り組んでいる課題について、政府機関、国会、政治家、地方公共団体などへの働きかけ」で 34 団体（35.4%）、次いで「団体で取り組んでいる課題について、研究・調査などの実施」で 33 団体（34.4%）、および「外務省・JICA などの NGO 支援・連携スキームの改善に向けた働きかけ」で 33 団体（34.4%）と続く。「団体で取り組んでいる課題について、著名人への働きかけやキャンペーンの実施」は 19 団体（19.8%）に留まった。上記のような政策提言活動は実施していない団体は 22 団体（22.9%）にのぼった。

N=96



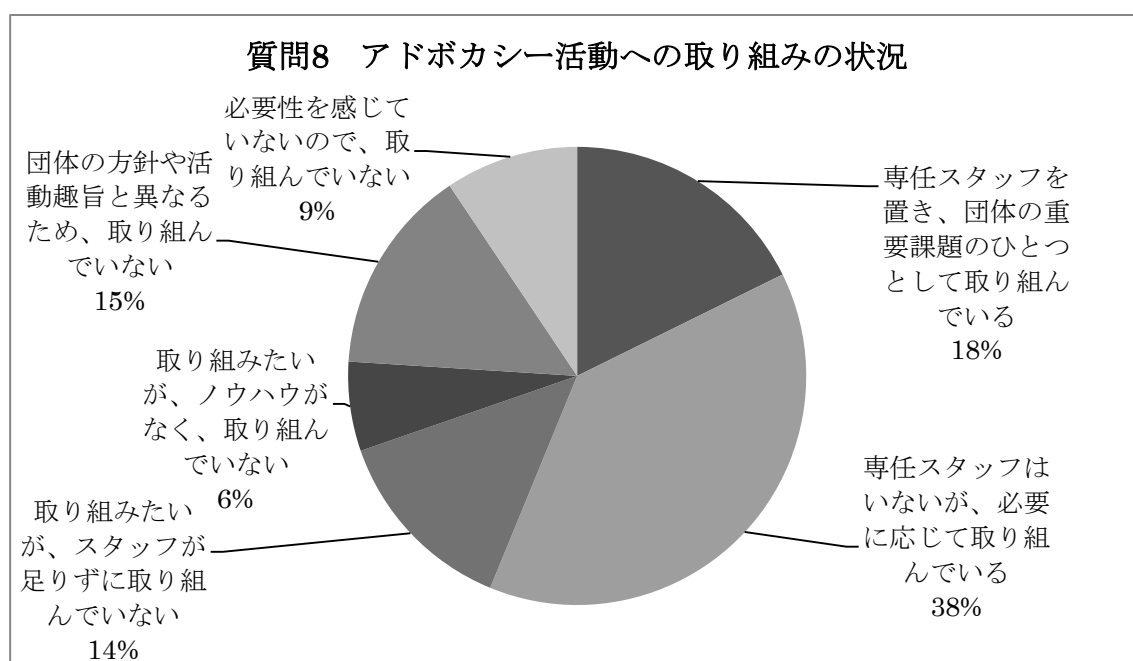
「団体の活動・事業のうち、政策提言・アドボカシー活動はどのように実施しているか（複数回答可）」という質問には **96** 団体から回答を得た。「主に代表や理事が行っている」団体が **31** 団体（**32.3%**）、「主に事務局長・事務局次長や幹部職員が行っている」団体が **24** 団体（**25%**）、「政策提言・アドボカシーの専任部署や担当スタッフを置いて取り組んでいる」団体は **22** 団体（**22.9%**）であった。一方で、「政策提言・アドボカシー活動は実施していない」と回答した団体は **36** 団体（**37.5%**）にのぼった。

N=96



「団体の活動・事業のうち、政策提言・アドボカシー活動への取り組み具合はどの程度か」という質問には、96 団体から回答を得た。「専任スタッフはいないが、必要に応じて取り組んでいる」と回答した団体が最も多く 37 団体（38%）にのぼった。「専任スタッフを置き、団体の重要課題のひとつとして取り組んでいる」のは 17 団体（18%）である。一方で、「取り組みたいとは考えているが、スタッフが足りずに取り組んでいない」のは 13 団体（14%）、「取り組みたいとは考えているがノウハウがなく、取り組んでいない」のは 6 団体（6%）である。「団体の方針や活動趣旨と異なるため、取り組んでいない」団体は 14 団体（15%）、「必要性を感じていないので、取り組んでいない」団体は 9 団体（9%）であった。これらの回答について、団体規模による偏りは見られなかった。

N=96

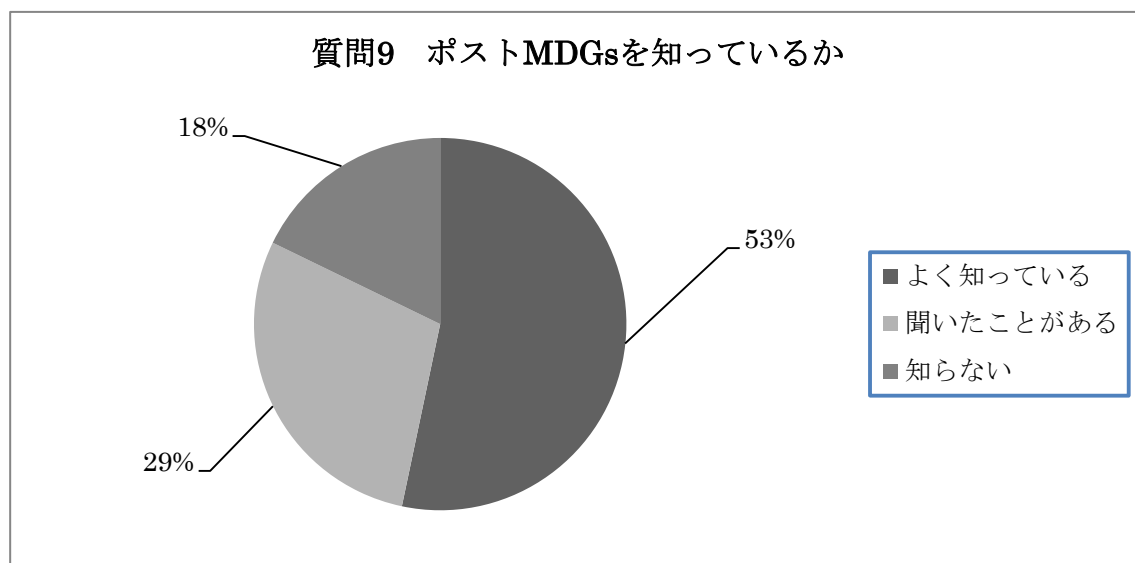


以上の結果から、政策提言・アドボカシー活動への一定の理解や取り組みがある団体が過半数を超えている一方で、実際にそのための資源を割けるかどうかは、団体の職員数や予算規模との関連性にはあまり相関が見られないことが明らかになった。そのため、団体規模に関わらず、きっかけさえあれば NGO が政策提言に取り組むことができることが推察される。

ポスト MDGs について

「ポスト MDGs（ポスト 2015 年開発目標）について知っているか」という質問には、90 団体から回答を得た。「よく知っている」と回答したのは 48 団体（53%）、「聞いたことがある」のは 26 団体（29%）、「知らない」のは 16 団体（18%）だった。

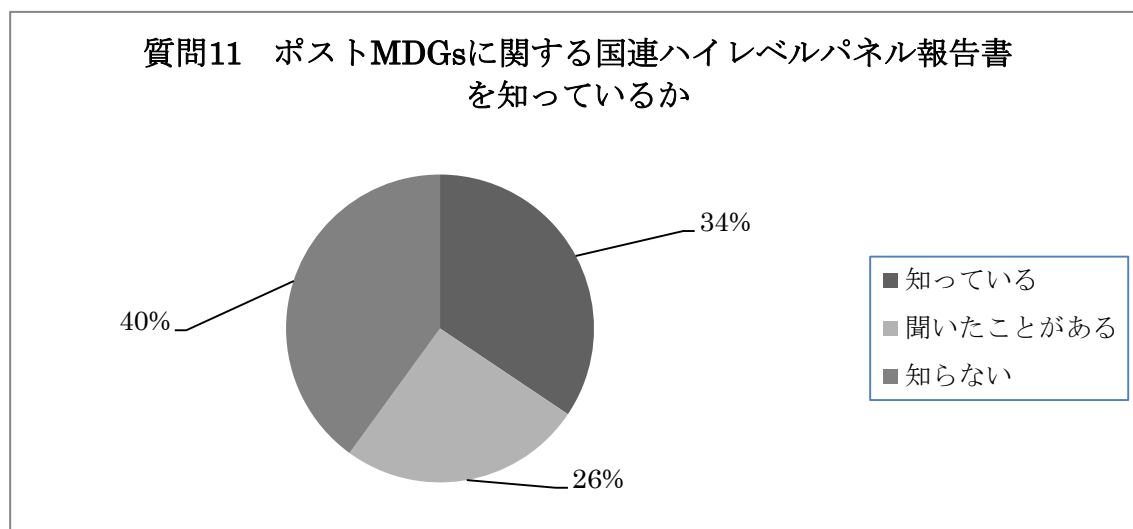
N=96



「ポスト MDGs に関する外務省と NGO の意見交換会を知っているか」という質問には、90 団体から回答を得た。「知っている」と回答した団体は 56 団体（62%）、「知らない」のは 34 団体（38%）であった。

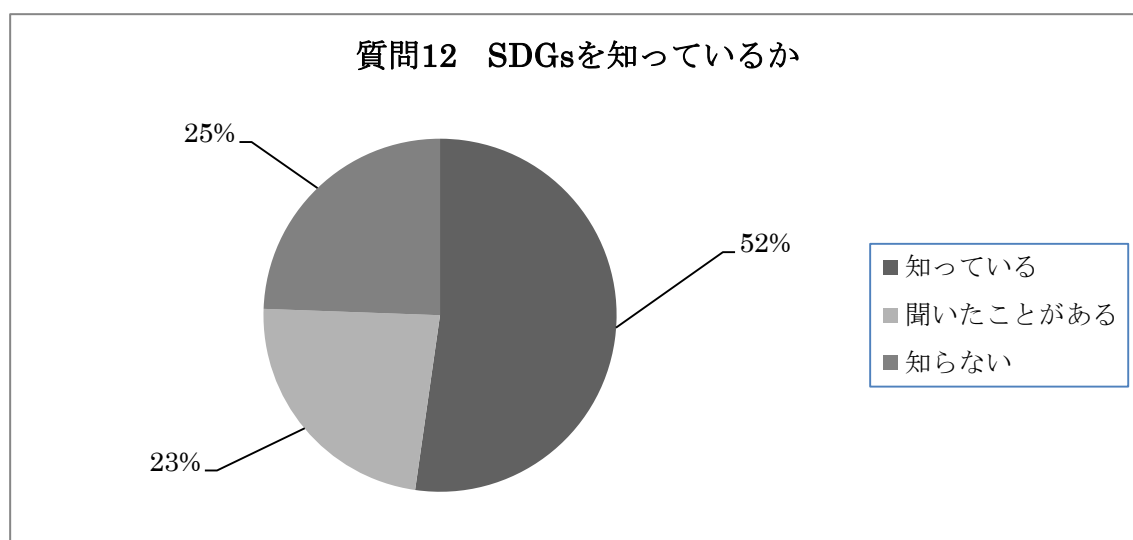
「ポスト MDGs に関する国連ハイレベル・パネル報告書を知っているか」という質問には、90 団体から回答を得た。「知っている」と回答した団体は 31 団体 (34%)、「聞いたことがある」のは 23 団体 (26%)、「知らない」のは 36 団体 (40%) だった。

N=90



「持続可能な開発目標 (SDGs) について知っているか」という質問には、90 団体から回答を得た。「知っている」と回答した団体は 47 団体 (52%)、「聞いたことがある」のは 21 団体 (23%)、「知らない」のは 22 団体 (25%) だった。

N=90



「ポスト MDGs」「ハイレベル・パネル報告書」「SDGs」に関する質問の回答結果から、回答団体のうち約半数の団体はポスト MDGs や SDGs についてよく知っている一方で、約半数の団体はあまりよく知らないという、二極化した現状が浮かび上がってきた。「質問 9」で「ポスト

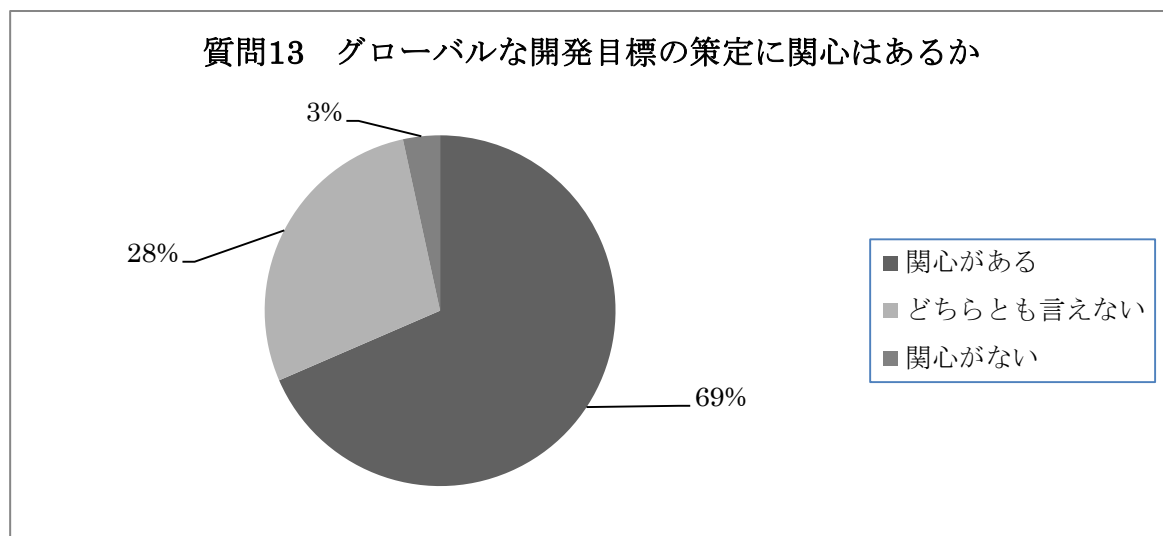
MDGsを知らない」と回答した16団体のうち、「SDGsを知らない」と回答したのは12団体(75%)であるのに対し、「質問9」で「ポストMDGsを知っている」「ポストMDGsというものがあることを知っている」と答えた74団体のうち、「SDGsを知らない」と回答したのは10団体(13%)であった。このことから、ポストMDGsを知っている団体は、SDGsについても知っている団体が多く、開発と環境の関連性がNGOにもある程度は浸透していることが伺える。

ポストMDGsに関する団体の関心や取り組みについて

「ポストMDGsのようなグローバルな開発目標を策定することに関心はあるか」という質問には、89団体から回答を得た。「関心がある」と回答したのは61団体(69%)、「どちらとも言えない」のは25団体(28%)、「関心がない」のは3団体(3%)であった。

このことから、ポストMDGsの策定に過半数のNGOが関心を寄せている一方で、どのように関わっていけば良いか、団体として決めかねているNGOもいることが明らかになった。

N=89

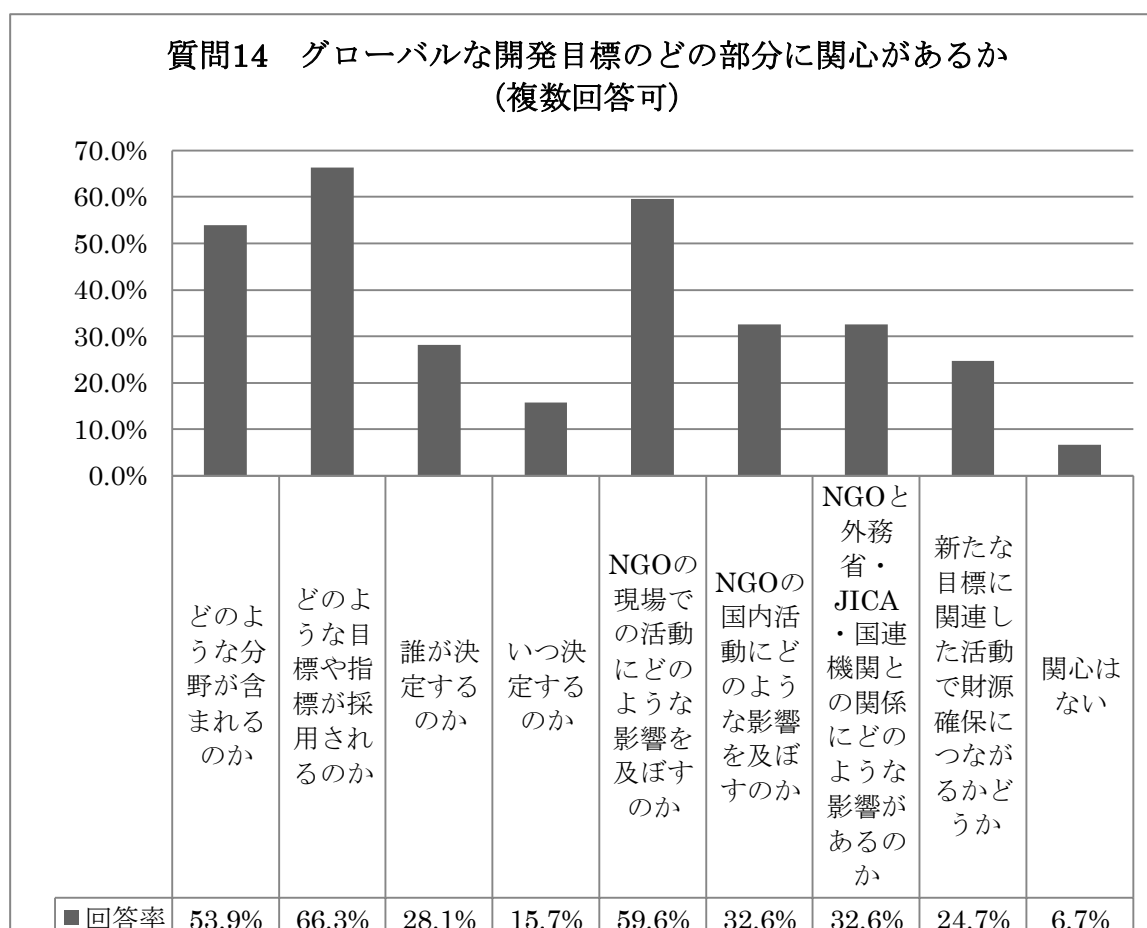


「ポストMDGsのようなグローバルな開発目標のどの部分に関心があるか(複数回答可)」という質問には、89団体から回答を得た。回答団体の半数以上が関心を抱いているのは、「どのような目標や指標が採用されるのか」「NGOの現場での活動にどのような影響を及ぼすのか」「どのような分野が含まれるのか」の3つであり、回答団体はそれぞれ59団体(66.3%)、53団体(59.6%)、48団体(53.9%)であった。次いで関心が高かったのは、「NGOの国内活動にどのような影響を及ぼすのか」と「NGOと外務省・JICA・国連機関との関係にどのような影響があるのか」で、どちらも29団体(32.6%)であった。続いて「誰が決定するのか」は25団体(28.1%)、「新たな目標に関連した活動で財源確保につながるかどうか(寄付金の増加、助成金を獲得しやすくなるなど)」は22団体(24.7%)、「いつ決定するのか」は14団体(15.7%)であった。一

方、「関心がない」と回答した団体も 6 団体（6.7%）あった。

「NGO の現場での活動にどのような影響を及ぼすのか」に多くの NGO が関心を寄せていることから、NGO 自身の現場の活動と、地球規模での開発目標策定の関連性を重視している NGO が多いことが伺える。

N=89



「ポスト MDGs に関する情報を団体が発行する冊子や会報またはウェブサイトに掲載したことはあるか」という質問には、「はい」と回答したのは 22 団体（25%）、「いいえ」と回答したのは 67 団体（75%）と、多くの団体がまだ掲載をしていなかった。なお、掲載したことがある団体のうち、10 団体からは記事やメールマガジン、ウェブサイトの URL などの情報提供を得た。URL があるものについては、以下に一覧を掲載する。

特定非営利活動法人 アーユス仏教国際協力ネットワーク

<http://ngo-ayus.jp/2013/09/20130919-6/>

国際青年環境 NGO A SEED JAPAN

<http://www.aseed.org/mdgswatch/blog/index.php?eid=18>

特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン

<http://oxfam.jp/2013/02/2015.html>

http://oxfam.jp/2013/02/_mdgs.html

http://oxfam.jp/2013/03/2015_1.html

http://oxfam.jp/2013/05/ticad_v_1.html

http://oxfam.jp/2013/06/2015_ticad.html

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会

http://www.kansaingo.net/staff_diary/page/2/

特定非営利活動法人 ディーピーアイ日本会議

<http://dpi.cocolog-nifty.com/>

日本ビルマ救援センター

<http://www.brcj.org/>

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド

<http://www.hungerfree.net/event/event18.html>

<http://www.hungerfree.net/japan/reportjp1306b.html>

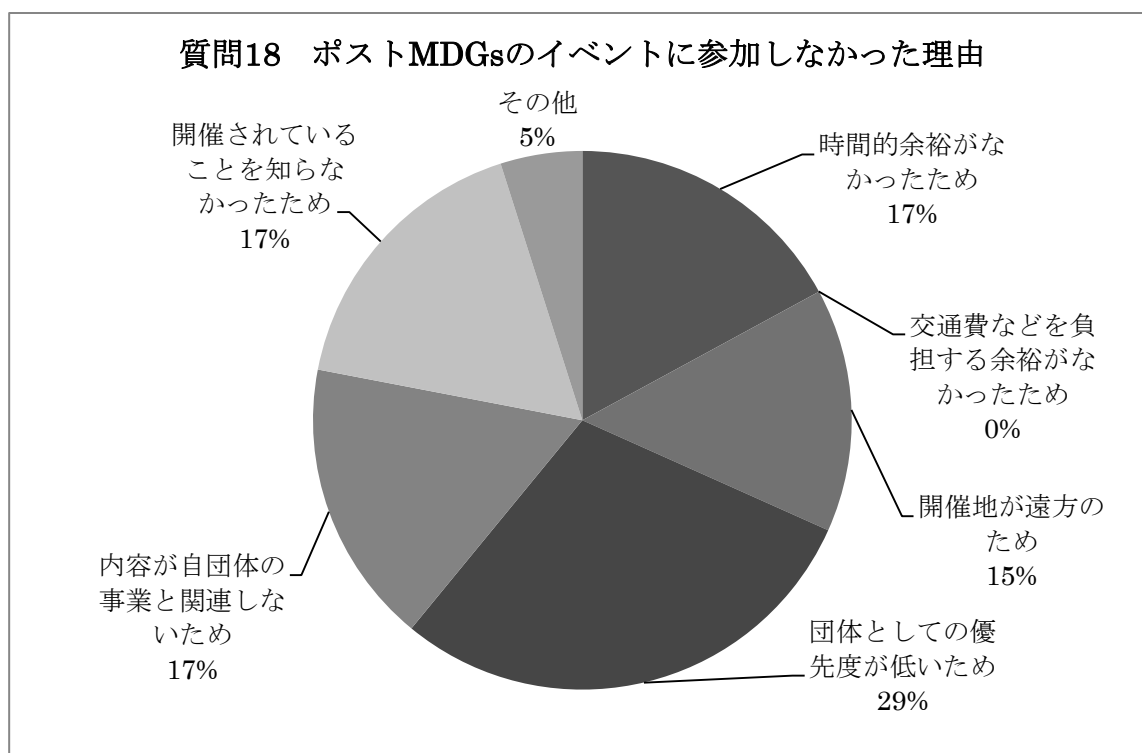
特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

<http://www.worldvision.jp/learn/children/mdgs.html>

「過去 2 年間で、ポスト MDGs に関する NGO 主催イベント（シンポジウム、セミナー、勉強会など）に参加したことはあるか」という質問には 89 団体から回答を得た。約半数の 47 団体が参加したことがあり、42 団体は参加したことがなかった。

イベントに参加しなかった団体にその理由を聞いたところ、「団体としての優先度が低いため」が最も多くて 12 団体（29%）、次いで「時間的余裕がなかったため」「内容が自団体の事業と関連しないため」「開催されていることを知らなかったため」がそれぞれ 7 団体（17%）、「開催地が遠方のため」は 6 団体（15%）であった。このうち、「開催地が遠方のため」と回答した団体の所在地内訳は北海道、福島県、栃木県、新潟県、大阪府、東京都であり、このうち「MDGs を知らない」と回答した団体は北海道の 1 団体のみであった。このことから、MDGs を知っているが、開催地が遠方であることから参加ができないと考えている団体が全国にいたことが推察される。

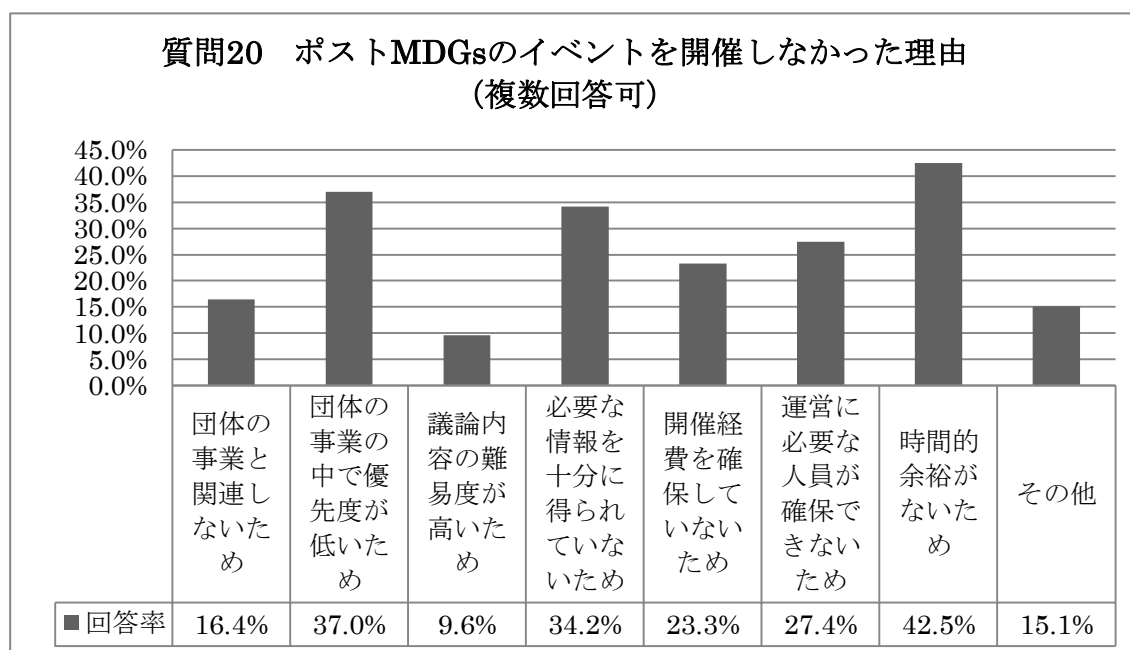
N=89



「過去 2 年間で、ポスト MDGs に関するイベントを開催したことはあるか（共催・協力を含む）」という質問には 88 団体から回答を得た。「はい」と回答したのは 14 団体（16%）、「いいえ」は 74 団体（84%）であった。

過去 2 年間にイベントを開催したことがない団体にその理由を聞いたところ（複数回答可）、最も多かったのは、「時間的余裕がないため」で 31 団体（42.5%）だった。続いて、「団体の事業の中で優先度が低いため」は 27 団体（37%）、「必要な情報を十分に得られていないため」は 25 団体（34.2%）、「運営に必要な人員が確保できないため」は 20 団体（27.4%）、「開催経費を確保していないため」は 17 団体（23.3%）、「団体の事業と関連しないため」は 12 団体（16.4%）、「議論内容の難易度が高いため」は 7 団体（9.6%）であった。「その他」と回答した団体の具体的な理由には、「参加しているネットワーク NGO 団体が開催しており自団体の活動との重複を防ぐため」「市民の関心があまり高くないため」などの回答があった。

N=89



以上から、団体の事業中で優先度が低いことや、事業との関連性がないことが、ポスト MDGs のイベント開催に結びつかなかったことが推察される一方で、必要な経費や人員、時間的余裕が確保できれば、多くの団体がポスト MDGs に関するイベントの開催に踏み切れることも読み取れる。

ポスト MDGs で設定されるべき目標や指標、数値目標（自由記述）

「ポスト MDGs で設定されるべき目標や指標、数値目標などについて、団体の事業内容や専門性から考える点は何か（自由記述）」という質問に対しては、**22 団体（19%）**が記述した。

「HIV/AIDS、マラリア、結核など感染症の課題がきちんと位置付けられるのか」などの保健医療関連の記述や、MDGs に包摂されていない障がい者に関する記述、および、国内格差に関する記述が目立った。

なかでも、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）は、ポスト MDGs の国際教育開発の課題として提言書¹¹をまとめている。具体的には、「目的（権利）としての教育と手段としての教育」「達成されてない課題の達成期限を延長すべき」「追加されるべき教育課題」「基礎社会サービスの財政と相互責任」の 4 点について、提案している。

■目標設定に関する意見

活動地の経済が発展し、開発援助の対象国でなくなると、非政府セクターによる貧困、ジェンダー、教育、少数民族支援などは、ある意味、内政への干渉であり、時には、反政府勢力への関与を懸念され締め付けや活動制限を受ける。しかし、社会問題としての、貧困やマイノリティ問題は経済発展に反比例して様相を変えながら深刻化し、新たな火種を生むことさえある。こうした認識を相手国政府と共有できるように働きかけていくことが重要である。

全世界において貧困削減に向けて持続的な活動を実施するにあたり、積極的に途上国自身の努力（オーナーシップ）を推進することは重要。二国間および国際機関経由の ODA を効果的に活用して MDGs の達成に向けて貢献するだけでなく、ODA を使用した活動を適切に評価する必要がある。適切に評価を行うことで、将来的により現地のニーズに適した良い貢献が実施できる。

持続可能性が議論に入ったことで、主たる関心が「貧困」・「貧困人口」から、「環境」・「地球全体」に移ったことに危惧を覚える。新たな開発目標これまで通り、「貧困」・「貧困人口」に焦点を絞った方が良かったと考える。これにより「環境問題に貢献していることが貧困削減に貢献しないことの免罪符になる」ため、日本企業にとっては都合が良い一方で、途上国の人々にとってはマイナスであろう。

自然資源上の制約内で、すべての人が人権と尊厳を享受できるよう、経済制度の抜本的変革を促すような目標となるべき。広範な市民社会の声を反映し、ハイレベルの政治的コミットメントと公的なアカウンタビリティに裏付けられたものである必要がある。

¹¹ http://jnne.org/2012suggestions_about_postmdgs.pdf

MDGs のような目標設定は、分野ごとのイメージをつけやすい反面、分断化を起ししやすい。結果として、偏った結果を招くことになる。分野ごとに目標を設定するのは構わないが、支援側のアプローチ上の便宜的区分に過ぎないという認識が必要である。

貧困問題が深刻な国は少なくないが、その国のごく一部の富裕層の意識改革が必要。地球に生きるすべての人間の尊厳が等しく尊重され、国際社会が真剣に貧困対策に取り組むと同時に、無関心になっている一人ひとりの意識改革をしていくことにも取り組んでいく必要がある

「平和文化を創設する」点に関する目標を検討する必要がある。

- ・ 持たざる者へのインプットによる目標達成のみならず、すでに持っている者の吐き出し・手放し・指し出し目標の設定（指標・数値も含む）を合わせて行う。
- ・ 目標・指標・数値のみならず、前文・序文・原則の徹底。
- ・ 政府によるトップダウンの取り組みのみならず、当事者による多様なボトムアップの取り組みの奨励と、そのために必要な当事者のエンパワーメントと支援組織（NGO などの）強化策が必要。
- ・ 国単位のみならず、各セクター（地方自治体、企業、国際機関、大学、労働組合、NGO、市民グループ、当事者グループなど）による積極的な参画と多角的な取り組みを可能にする仕組みに改変する。
- ・ 各セクターがそれぞれの目標・指標・数値を設定してグローバル目標達成の一翼を担う。
- ・ それを可能にするための、意識された情報の共有・機会の提供とアクセスの確保が必須。

■開発個別分野に関わる意見

HIV/AIDS、マラリア、結核など感染症の課題がきちんと位置付けられるのか。また、いわゆるマジョリティでない、HIV/AIDS で初めて援助の主体者となった MSM（同姓とセックスをする男性）、ドラッグ・ユーザー、セックス・ワーカー、移住労働者、獄中者などが健康にかかわる主体として適切な位置づけを得ることができるのか。

保健医療の分野での目標・指標設定がどのようにされるのか、さらにその課題で困っている当事者の声がどのように反映される結果になるのか非常に興味深い。

国連ハイレベル・パネル報告書では、MDGs で未達成な目標（指標）に関し、それを超えるような目標が設定されている。具体的には、MDGs4（乳幼児死亡率を 1990 年のレベルの 1/3 まで削減する）の達成見込みが非常に低いとされている中で、ポスト MDGs では「予防可能な要因で死亡する乳幼児の数をゼロにする」としている。意欲的な目標指標は歓迎するが、一方で、達成できなければ絵に描いた餅で意味がないので、現行 MDGs での未達成要因

をきちんと分析した結果を、MDGs の目標達成の方法論に反映し、必ず達成するように求めたい。

特に途上国の女の子や女性たちは貧しさの中にありながら、「女の子・女性であること」で社会の底辺に置かれ、より困難な状況に直面している。しかし他方で、女の子や女性たちに力を注ぐこと、教育や学ぶ機会をもたらすことが、彼女たち自身だけでなく、彼女たちの家族や地域、さらには国にとっても、貧困削減につながることを証明されている。ポスト MDGs では、開発目標や指標にジェンダーの視点を盛り込むことで、女の子や女性のエンパワーメントがうながされ、貧困削減、持続的な経済成長・社会発展につながると考える。

- ・新たな開発目標は、国連障がい者権利条約に基づき、全ての目標が障がい者を包摂したものの（**inclusive**）であること。
- ・障がい者の包摂（**inclusion**）の達成について独自の目標を設定すること。
- ・開発戦略の策定過程から障がい者を含む最貧困層、排除されやすい社会的弱者層の参加を保障すること。

母子保健の改善を主な目的としている団体なので、妊産婦死亡率の提言、乳幼児死亡率の提言している。

コミュニティレベルでの障害インクルーシブ開発が目標の一部になるべき。

■政策提言に関わる意見

持続可能な地域や農業、脱成長の視点を、ユースとして提案したい。

事業対象エリアが限られるため、ポスト MDGs を直接的に意識しながら事業展開していない。同じ国で活動する NGO を横断的に結んでこうした点を話し合うことが重要。

これまでの MDGs 及びポスト MDGs に関して、他の NGO との関係性の中でその重要性を認識している。ポスト MDGs に関する議論にも参加しているが、議論の内容をいかに会員に伝えていけばいいのかわかしく感じている。

本会は、途上国の医療に乏しい地域で、保健医療協力を続けているが、政策提言やアドボカシー活動へあまり力を入れておらず、これからの課題である。

考察

国内 NGO を対象としたアンケート回答結果から、多くの NGO がポスト MDGs のようなグローバルな開発目標の策に関心がある一方で、イベントの主催などの啓発活動、政府や国連への提言活動の実施など具体的な取り組みはまだ少ないことが明らかになった。アンケートでは、ポスト MDGs などグローバルな開発目標の策定に「関心がある」と回答したのは、61 団体であった。それに対し、政策提言に「取り組みたいとは考えているが、スタッフが足りずに取り組んでいない」のは 13 団体、「取り組みたいとは考えているがノウハウがなく、取り組んでいない」のは 6 団体であり、合計 19 団体に上った。このことから、ポスト MDGs に関心はあるものの、十分に取り組むことに苦勞している NGO の姿が浮かび上がる。

特に、東京近郊以外の地域については、ポスト MDGs に関するイベントはほとんど開催されていない。また、東京近郊の地域の NGO にとっては、時間・資金の余裕がないこともあり、主に東京で開催されている NGO・外務省定期協議会や、ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会など、ポスト MDGs に関連する重要な会議に参加することも困難である。これらの理由により、東京近郊以外の地域では、東京近郊と比べると、ポスト MDGs に関する NGO や市民の関心が低い傾向にある。

アンケートで判明したこのような傾向を考慮し、国連総会 MDGs 特別イベントへの参加報告会を東京だけでなく、全国各地で実施することにした。

活動 2-2 : 海外での調査

アジア・太平洋地域の NGO による国際会議

- 時期：2013 年 8 月 24 日～26 日
- 場所：タイ王国・バンコク
- 参加者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（受託団体）
調査提言グループ 堀内 葵

2013 年 8 月、アジア・太平洋地域の NGO が集まり、ポスト MDGs に関する提言を議論する会議が開催された。これは、フィリピンの国際協力 NGO である IBON International¹²（イボン・インターナショナル）が中心的役割を担い、同団体が提唱する「People's Goal¹³（人々のための目標）」キャンペーンとも連動して実施された。

第 68 回国連総会前に NGO として意見交換を実施し、共同で提言書を作成する機会となるため、本研究会の目的のひとつである「国際協力 NGO による政策提言」の一環として重要な会議であると位置づけ、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター調査提言グループの堀内葵が参加した。

本会議は、国連・アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）とタイ政府などが共催¹⁴した国際会議「Development for whom? Asia-Pacific Voices for a Just and Transformative Sustainable Development Agenda¹⁵（誰のための開発？公正で変革を起こすような持続可能な開発目標に向けたアジア・太平洋の声）」である。21 カ国から 120 名以上の NGO 関係者が参加し、「From Inclusive to Just Development - Bangkok Civil Society Declaration¹⁶（包摂から公正な開発へ：バンコク市民社会宣言）」として発表された。

この提言書は、直後に開催された「Asia-Pacific Ministerial Dialogue: From the Millennium Development Goals to the United Nations Development Agenda beyond 2015¹⁷（アジア・

¹² <http://iboninternational.org/>

¹³ <http://peoplesgoals.org/>

¹⁴ 共催団体は以下の通りである。UN Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)、The Campaign for People's Goals for Sustainable Development with IBON International、Asia-Pacific Forum for Women, Law and Development (APWLD)、Asia-Pacific Research Network (APRN)、Asia-Pacific Indigenous People's Pact (AIPP)、Asian Development Alliance (ADA)。

¹⁵ 報告書は以下よりダウンロード可能。

<http://peoplesgoals.org/download/Report%20-%20Asia%20Pacific%20CSO%20Consulation%2023%20-%2024%20Aug%202013.pdf>

¹⁶

<http://peoplesgoals.org/download/Bangkok%20Civil%20Society%20Declaration%20on%20Development%20Justice%20w%20signatories%20Aug%202013.pdf>

¹⁷ 閣僚宣言は以下よりダウンロード可能。

http://apmd2013.unescap.org/documents/APMD2013_Declaration.pdf

太平洋閣僚級対話：ミレニアム開発目標から 2015 年を超えた国連開発アジェンダへ」に提出された。ここでは、新たな開発枠組みは、大綱的でなく、包括的で人権に基づくアプローチに則り、人権や平等・公平、被差別という原則や、政策決定と実施への包摂的参加を保障するものであるべきであり、最も周縁化された人々が開発と成長の恩恵を受け、変化の主要な担い手となるべき、と提言している。提言書の骨子は以下の 5 つからなる。

- (1) 再分配の正義 (Redistributive Justice)
- (2) 経済的正義 (Economic Justice)
- (3) 社会的正義 (Social Justice)
- (4) 環境的正義 (Environmental Justice)
- (5) 人々へのアカウンタビリティ (Accountability to the Peoples)

5 つの骨子の内容は以下の通りである。

(1) 再分配の正義 (Redistributive Justice)

資源、富、権力、機会をすべての人々に平等に再配分すること。このことにより、我々は、発展途上国から富裕国や、人々から企業や軍隊への、資源と富の流れを形作る既存のシステムを廃止することを迫られる。これにより、ローカルおよびグローバルなコモンズを有するのは人々であることが認められることになる。

(2) 経済的正義 (Economic Justice)

尊厳のある生活、ニーズの充足、能力の促進、すべての人に雇用と生計手段を与え、人々や自然資源の搾取、環境破壊に基づかずに、経済を発展させること。これは、経済のために人々が働くのではなく、人々のために経済を形作るモデルである。

(3) 社会的正義 (Social Justice)

私たちのコミュニティを覆うすべての形式の差別、周縁化、排除を根絶すること。これは、家父長制や原理主義を根絶する必要性や、既存の社会構造に異議申し立てをする必要性、性的・再生産の正義をもたらし、すべての人々、特に、女性、寡婦、ダリット、先住民の人々、移民、難民、子ども、若者、老年者、障害とともに生きる人々、HIV やその他の疾病とともに生きる人々、性労働者、家庭内労働者、インフォーマル・セクターで働く人々、人身取引からの生存者、そして、カーストや階級、収入、性的指向、ジェンダー・アイデンティティ、民族、社会的地位など

により差別されているすべての人々に、人権を保障することの必要性を認めている。

(4) 環境的正義 (Environmental Justice)

最も咎められるべきでないが、最も苦しむ人々、すなわち農民や漁師、女性、周縁化された南側諸国の集団の人々などに対して、人権侵害や地球温暖化、環境災害などを引き起こした生産・消費・採掘などの様式を持つ国々とそのエリートたちの歴史的責任を認めること。

(5) 人々へのアカウンタビリティ (Accountability to the Peoples)

民主的で公正な政府、透明性、自らの生活やコミュニティやその未来について情報に基づいた意思決定を人々にさせることができるような統治体制を構築すること。これのためには、すべての人々、特に最も周縁化された人々の能力を引き出す必要がある。また、無料で事前に情報提供があった上での意思決定をすべての発展の段階で、地方単位、国単位、地域単位、国際単位で行い、人々が発展に関する優先課題を決定できる権利を保障することが必要とされている。また、情報の自由に関する権利が保障されることも必要である。

アジア開発連盟 (Asian Development Alliance) 第2回総会

■時期：2013年8月25日

■場所：タイ王国・バンコク

■参加者：特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター (受託団体)

調査提言グループ 堀内 葵

アジア・太平洋地域の NGO による国際会議に合わせて、国際協力・海外援助・開発協力に関わるアジア地域のネットワーク NGO のプラットフォームであるアジア開発連盟 (Asian Development Alliance) の第2回総会が開催された。韓国、カンボジア、ネパール、インドなどアジア諸国のネットワーク NGO が各国でのポスト 2015 年開発枠組みに向けた取り組みについて報告した。

「ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会」や、Beyond MDGs JAPAN などのプラットフォームにより、政府と NGO の対話が進められていること、個別分野についてはそれぞれの NGO が提言書を発表し、シンポジウムを開催するなど、進展が見られること、MDGs 達成のための国際協力 NGO のネットワークである「動く→動かす」が国内の国際協力 NGO や他セクタ

一への聞き取り・意見交換を経て、「ポスト 2015 年開発枠組みに向けた 5 か条の提言¹⁸」を発表したこと、9 月の国連総会に日本の NGO が複数名参加予定であること、などを報告した。



写真：アジア・太平洋地域の NGO による国際会議の様子（撮影：JANIC）



写真：ADA 第 2 回総会で報告する堀内葵（中央）（撮影：同会議参加者）

¹⁸ <http://www.ugokuugokasu.jp/pdf/pmdgs5recom.pdf>

海外の国際協力 NGO へのインタビュー

国連総会に参加した 3 つの国際協力 NGO にインタビューを実施し、ポスト MDGs 策定プロセスにおいて NGO が果たすべき役割について考察した。インタビュー対象団体は、「The Hunger Project」、「Africa CSO Platform on Principled Partnership」、「Save the Children US」の 3 団体である。

インタビュー団体の選定にあたっては、アメリカの国際協力 NGO ネットワーク組織である「InterAction¹⁹」の協力を得た。対象団体は、アメリカ国内で政策提言活動を実施している団体を重視した。本研究会の目的である日本の国際協力 NGO によるポスト MDGs に関する政策提言を調査するにあたり、国連本部のあるニューヨークやアメリカの政府機関があるワシントン DC で活動する国際協力 NGO による提言活動が参考になると考えたからである。また、現場でのプロジェクト実施経験のある団体を重視し、政策提言とどのようにつなげているかを考察した。一方で、NGO 会議への出席者からもインタビュー対象団体を選定した。普段は国際会議での活動は行っていないが、自国政府や国会議員への提言を実施している団体であったため、本研究会の参考となることが予想されたためである。

インタビューを実施した 3 団体には事前に質問リストを送り、対面式のインタビューで詳細を尋ねた。

インタビュー項目は以下の通りである。

インタビュー項目

組織について (On Your Organization)

1. How many staffs does your organization have for the policy/advocacy section?
(団体内に政策提言部門のスタッフは何名置いているか)
2. Tell us the share of policy/advocacy budget out of the total of your organization in FY 2013. If possible, please tell us the figures.
(2013 年度の政策提言関連予算とその割合、可能であれば具体的な数字を)
3. What are the strengths and characteristics of your organization in terms of the linkage between advocacy and implementation?
(政策提言と事業実施の連関について、団体の強みと特徴は何か)

NGO と CSO の役割について (On the roles of NGOs/CSOs)

¹⁹ <http://www.interaction.org/>

4. How do you see the roles of NGOs/CSOs in the North in terms of advocacy?
(政策提言の観点で、北側諸国の NGO/CSO が果たすべき役割をどのように捉えているか)
5. How do you see the responsibility of NGOs/CSOs in the North with regards to advocating on post-2015 development agenda?
(ポスト MDGs に向けた政策提言に関して、北側諸国の NGO/CSO の責任をどのように捉えているか)

ポスト 2015 年開発アジェンダに関する団体の活動について (On Post-2015 Development Agenda and your activities)

6. How has your organization been involved with the discussion of post-2015 development agenda for the past 2-3 years?
(過去 2～3 年の間で、ポスト MDGs に関する議論にどのように関わってきたか)
7. How does your organization see the importance of the post-2015 development agenda?
(ポスト MDGs の重要性をどのように捉えているか)
8. Do you think that the post-2015 development agenda is consistent with your value, mission, goals and current activities?
(ポスト MDGs は団体の価値やミッション、目標および現在の活動と関連性があると考えるか)
9. Have you been involved in UN outreach process, such as thematic or regional consultations, or online platforms such as “MyWorld” or “The Future We Want”?
If yes, what kind of concrete efforts have you made?
(テーマ別コンサルテーションや「マイ・ワールド」、「私たちが望む未来」のようなオンライン・プラットフォームといった国連の実施するアウトリーチ・プロセスにどのように関わってきたか)

ポスト 2015 年開発アジェンダに関するアドボカシーについて (On Advocacy for Post-2015 Development Agenda)

10. Have your organization already made efforts to advocate to the HLP and its report or any other processes, such as Open Working Group for SDGs and UNSG report?
(ハイレベル・パネル報告書や SDGs に関するオープン・ワーキング・グループ、国連事務総長報告書などに対してすでに政策提言を実施したか)
11. Of 12 new goals that the HLP report suggests, which goals do you think most to be included in the post-2015 development agenda? Any missing goals?
(ハイレベル・パネル報告書が提案した 12 の目標のうち、どの目標が最も盛り込まれるべ

きだと考えるか。見過ごされている目標はあるか)

12. What is the biggest challenge when advocating on post-2015 development agenda?
What is your organization's strategy on advocacy?

(ポスト MDGs について政策提言を実施する際に最も大きな困難は何か。団体の政策提言に関する戦略はどのようなものか。)

ネットワークの役割について (On the roles of Networks)

13. What kind of support do you expect from network NGOs, such as Beyond2015, GCAP or InterAction, with regards to advocating to the governments, inter-governmental agencies or private sectors on post-2015 development agenda?

(政府や国際機関、民間セクターに対してポスト MDGs について政策提言をする際、Beyond2015 や GCAP、インタラクショナルなどネットワーク NGO にはどのような支援を期待しているか)

3 団体のインタビューの内容は以下の通りである。

(1) The Hunger Project

■時期：2013 年 9 月 23 日

■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州

■インタビュー実施者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (受託団体)

理事長 大橋 正明

調査提言グループ 堀内 葵

■インタビュー対象者：John Coonrod, Executive Vice President, The Hunger Project

＜ 1977 年に設立された The Hunger Project²⁰は、飢餓問題に取り組む国際協力 NGO である。人々を「エンパワー」することで自らのニーズを満たすための力をつけるべく、アフリカ、南アジア、ラテンアメリカの 11 カ国で事業を実施している。アメリカ国内で 22 名、世界全体では 350 人のスタッフを抱える。副代表でアドボカシー担当でもあるジョン・コーンロッド氏に対し、北側の NGO が果たすべき役割を中心にインタビューを実施した。

The Hunger Project では、南側 CSO の声が届くようにするために、途上国政府への働きかけが重要だと考えている。アメリカ政府へのアドボカシーに加え、世界銀行、国際通貨基金 (IMF) にも提言している。北側の NGO として、アドボカシー活動はたいへん重要だと認識しており、

²⁰ <https://www.thp.org/>

現場レベルで起きている世界の現実をフィードバックするようにしている。また、各活動国に一人ずつ駐在するスタッフが提言活動も行なっている。団体としての優先課題はジェンダーであり、ジェンダーに基づく差別の是正をするよう働きかけている。

北側の NGO の役割は、第 1 に、南側諸国の市民社会との相互の学びをファシリテートすること。第 2 に、政府への圧力をかけ、地域の NGO の声が聞かれることが保障されること。第 3 に、北側諸国の人々を教育することである。

ポスト MDGs に関して重要なのは、南側の声が聞かれることと、人々からの支援を生み出すことである。NGO は人権に焦点を当てなければならない。この点で、MDGs は人権に基づくものではなく、ドナーの意向に基づくものであったと考えている。NGO は人々のために存在する、という固有の役割がある。

アメリカ国内での提言活動としては、InterAction のポスト MDGs ワーキング・グループに参加している。また、ポスト MDGs に関するハイレベル・パネル（HLP）への提言書を作成し、アメリカの HLP メンバーであるジョー・ポDESTA 氏（Joe Podesta）にも面会して、議論した。ハイレベル・パネル報告書での提案は、各地域に当てはめられるようでなければならない、と考えている。

最も重要なのは、飢餓を終わらせることであり、この機会を逃してはならない。ハイレベル・パネル報告書は、人権に焦点を当てていたが、まだ明示的ではない。国連事務総長報告は、予想していたよりも抑えた表現だったので驚いた。MDGs の達成に向けた加速化に焦点を当てていたが、SDGs プロセスを尊重し、あまり強要するようなことがあってはならないと考えたのではないだろうか。

ハイレベル・パネルが提案した目標はすべて重要だと考えている。最も良い点は、目標がバランスの良いパッケージであるということだ。一方で批判としては、貧困削減には取り組むが格差には取り組まない、というものが多い。

The Hunger Project のアプローチは「人々を教育することを通じて、飢餓問題を解決する」というもの。もしアメリカ市民を味方につければ、目覚ましい進展が見られるだろう。人々に、これだけの進展がある、と知らせることができれば、それが実現すると確信している。そのために、ラジオ番組やテレビ番組に出演したり、個人の支援者へのメール送付、新聞へ寄稿したりするなど、できるだけ多くの人にメッセージが届くように活動している。

ネットワーク NGO には、ポスト MDGs に関する最新情報を定期的に送ることを期待している。コンパクトで正確な情報発信が重要と考える。 >



(2) Africa CSO Platform on Principled Partnership

- 時期：2013年9月24日
- 場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州
- インタビュー実施者：特定非営利活動法人国際協力NGOセンター（受託団体）
理事長 大橋 正明
調査提言グループ 堀内 葵
- インタビュー対象者：Paul Okumu, Head of Secretariat, Africa CSO Platform on Principled Partnership

ケニアに本拠を置く「パートナーシップ原則に関するアフリカ CSO プラットフォーム」(以下、CSO プラットフォーム)で活動するポール・オクム氏は、ポスト MDGs 策定プロセスに、途上国の市民社会がこれまで大きく関与できていないことを強く指摘した。

＜ **MDGs** の目標 1 が達成されたと発表されているが、統計は政府が言い訳をする良い口実に使われてしまっている。懸念するのは、グローバル・サウス（地球規模での南側諸国）の声がどこかに行ってしまっていることだ。私たちは自分の声をどのように届けるかを、自分たち自身に問いかけ続けているが、最も重要なのは、道端にいる草の根の人々と対話することだ。彼らの声を聞かずに、ポスト **MDGs** の策定に **NGO** の声を上げていくことはできない。ハイレベル・パネル報告書や国連事務総長の報告書では新たな目標が提案されているが、それらをどのように裏付けできるのか、すでに提案された目標をどのように保障していくのかが問われている。

CSO プラットフォームが行う活動はすべてアドボカシーである。これは一般の人々への政策提言ではなく、政府や民間セクターとの対話を通じた分析や関係大臣との議論によるものである。そうした分析結果をもって団体としてのポジションを形成し、提言書を公表している。対話の扉を開き、意思決定者たちに後押しする。その際、国連やオープン・ワーキング・グループの立場に異議申し立てをし、南側諸国の声を届けることが重要である。なぜなら、これらの対話や議論に、すべての NGO が招かれているわけではないからだ。

今後は、ポスト MDGs、リオ+20 の成果、開発資金の議論を統合して考えていく必要があるだろう。ニューヨークで行われている議論は技術的なものが多く、複雑である。こうした議論にきちんとした形で応答していく必要がある。 >



写真：Africa CSO Platform on Principled Partnership へのインタビューの様子

(3) Save the Children US

- | |
|---|
| <p>■時期：2013 年 9 月 25 日</p> <p>■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州 Save the Children ニューヨーク事務所</p> <p>■インタビュー実施者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター （受託団体）
調査提言グループ 堀内 葵</p> <p>■インタビュー対象者：Jenny Russel, Director of Development Policy and Advocacy,
Aid Effectiveness, Public Policy and Advocacy, Save the
Children USA</p> |
|---|

国連本部の向かいにニューヨーク事務所を置く「セーブ・ザ・チルドレン US²¹」が、ポスト MDGs に対してどのような対応をしているかを中心に、開発政策・政策提言ディレクターのジェニー・ラッセル氏に質問した。

＜ 北側諸国の NGO は資金を潤沢に持ち、組織化されている一方で、南側諸国の NGO は能力強化が必要である。そのため、団体としてのアドボカシーはその点を強化するように主張している。また、アメリカ政府への提言が活動の中心であり、貧困削減の目標は「ゼロ目標を目指して (Getting to Zero)」であるので、政策がそのような方向へ向くことを保障するよう、提言している。

ポスト MDGs は、セーブ・ザ・チルドレンにとって最も優先度が高い提言分野である。そのため、政府高官やアメリカの民間セクターと会合を持っている。ハイレベル・パネル報告書や国連事務総長の報告書に対して、コンサルテーションに関わるなど、すべてのプロセスに関与している。InterAction の SDGs タスクフォースに所属しており、UN Foundation²²（国連財団）とともに共同議長を務めている。

ハイレベル・パネル報告書については、社会階層ごとにデータを採取し、すべての階層で目標が達成された場合にのみその目標が達成されたとする考えなど、一定程度は支持している。しかし、所得格差に踏み込んでいない点を残念に思う。

アドボカシーを実践する上での困難は、多くの議論がセクターごとに分かれている点だ。NGO は団結して、全体に関わる議論を展開しなければならない。 ＞



写真：Save the Children US へのインタビューの様子

²¹ <http://www.savethechildren.org/site/c.8rKLIXMGIpI4E/b.6153159/k.C8D5/USA.htm>

²² <http://www.unfoundation.org/>

考察

以上、3 団体へのインタビューを通して明らかになったのは、北側諸国と南側諸国の NGO が持つ「共通だが差異ある」役割である。ハンガー・プロジェクトやセーブ・ザ・チルドレンのように北側諸国に本拠を置き、自国内への政策提言を実施している団体は、その国の政府や人々に働きかけることで政策や目標策定に影響を与えようとしている。一方で、パートナーシップ原則に関するアフリカ CSO プラットフォームのように、途上国で活動する NGO による政策提言は、自国の政治家や民間セクターとの対話を実施しつつ、いかに途上国に住む人々の声を国連などの交渉の場や自国政府に届けるか、を重視している。このように、北側諸国と南側諸国では目指す方向性が同じでありながらも、異なった手法を駆使していることが明らかになった。

国内 NGO 向けのアンケートによって明らかになったように、日本の国際協力 NGO は、政策提言に関心はあるが、十分に取り組めていない。ハンガー・プロジェクトやセーブ・ザ・チルドレンは事業実施型でありながら政策提言も実施しており、その両方に日本の国際協力 NGO が取り組むことのできる政策環境作りの重要性が伺えた。

活動 2-3 : 国際会議での情報収集

■時期：2013 年 9 月 21 日～25 日	
■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州	
■参加者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター （受託団体）	
理事長	大橋 正明
調査提言グループ	堀内 葵
動く→動かす （再委託団体）	
事務局長	稲場 雅紀

2013 年 9 月に第 68 回国連総会がアメリカ合衆国・ニューヨークの国連本部で開催され、9 月 25 日には国連総会議長が主催する「ミレニアム開発目標特別イベント」が開催された。MDGs の進捗状況を振り返り、ポスト MDGs の策定に向けて加盟国間の議論と、市民社会組織などとの意見交換が行われた。国連会議の詳細は、2013 年度 NGO・外務省定期協議会「第 2 回連携推進委員会」（12 月 3 日開催）にて、外務省より報告されている²³。

MDGs 特別イベントの際、安倍首相が「ポスト 2015 年開発アジェンダにおいては人間の安全保障を指導理念として極度の貧困の撲滅を目指すべきであり、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジや防災の主流化を特に重視する」旨を発言した。これに対し、国際協力 NGO センターおよび動く→動かすが共同所感を発表し、以下の 3 点を主張した²⁴。

1. 日本は、「人間の安全保障」に加え、本イベントで多くの首脳が強調している「人権」を、ポスト MDGs に向けた日本の基本理念とすることを表明する必要がある。個人とコミュニティに焦点を当て、「保護」と「エンパワーメント」で人間の尊厳の確立を目指す「人間の安全保障」は、いかなる局面でもその尊厳を守る盾となる「人権」を組み合わせることで、より強靱になり、国際的な理解や支持を高めることもできる。
2. 日本は、自ら追求するアジェンダを主張するとともに、開発の後退を防ぎ前進させたいとする途上国の声に応える必要がある。安倍総理の前に登壇したガイアナのラモター大統領が発言したように、途上国が国際社会の協力で進めてきた開発の成果を後退させかねない「気候変動」や国際的な金融・経済危機に対して、日本が国際社会と協力して取り組みを進め、また、途上国の「開発」に向けた国際的な政策一貫性を追求することで、「後戻りを許さない」という強い意思を示すことは、途上国の政府にとっても大きな励みになる。
3. 日本は、ポスト 2015 において「災害」の重視を主張する際に、「自然災害」のみならず「人災」も対象となることを明確に示す必要がある。工場や鉱山などからの化学物質の流出や、福島第一原発事故にみられる放射能汚染などの「人災」、特に大規模な「産業災害」や「複合災害」は、民間主導の経済成長の拡大や気候変動などに伴い、今後、途上国でより増加する

²³ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs_2013/ngo_rs25_2_08.pdf

²⁴ <http://www.janic.org/news/mdgsngo.php>

ことが予想される。福島第一原発事故を含め、災害の経験や教訓を記録し国際的に共有し、さらには補償などの対応を国際基準化することで、人災を未然に防ぎ、被害を最小限にすることができる。

本共同所感は、上記の外務省報告時と同じ、2013 年度 NGO・外務省定期協議会「第 2 回連携推進委員会」（12 月 3 日開催）²⁵で報告し、「人間の安全保障と人権が相互補完的に機能するものである以上は、人権について盛り込むべき」、「途上国の開発努力が金融危機や気候変動によって後退させられている現状があるなか、途上国の声にも耳を傾けるべき」、「NGO と外務省の意見交換会にとどまらず、さまざまなセクター、特に民間セクターや学識経験者などのマルチセクトラルな参加に基づく、より広い公開された場での意見交換の必要性」を提言した。この発言を受けて、外務省地球規模課題審議官組織・南博審議官より、「環境系の NGO、学識経験者、関連省庁を巻き込んでいくことは非常に重要。SDGs オープン・ワーキング・グループの報告を実際にどのような文書にするかという交渉が始まる際には、並行的に意見交換の場を設けることが課題」との返答があった。

これ以降、ポスト MDGs に関する分野横断的な意見交換会が継続的に実施されることとなり、後述する「ポスト 2015NGO プラットフォーム」の主導により、機動的な開催も含めて本研究会期間中に 4 回実施された（11 月 15 日、12 月 19 日、2 月 20 日、3 月 28 日）。今後、ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会の記録は、「ポスト 2015NGO プラットフォーム」の事務局を務める動く→動かすのウェブサイト²⁶に掲載される。

以下では、国連総会期間中にニューヨークで開催されたポスト MDGs に関する国際協力 NGO による戦略会議や提言、サイドイベントについての概要を述べる。世界各国の市民社会組織が集まり、独自の提言書やイベントの開催、ロビー活動やキャンペーンを行っていた。

（1）Beyond2015 戦略会議

■時期：2013 年 9 月 21 日

■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州 ワールド・ビジョン・ニューヨーク事務所

■参加者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター （受託団体）

理事長 大橋 正明

調査提言グループ 堀内 葵

動く→動かす （再委託団体）

事務局長 稲場 雅紀

MDGs の後継枠組みに向けて、南北の市民社会の集合体が連携して提言を行うキャンペーンと

²⁵ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/taiwa/pdfs_2013/ngo_rs25_2_00_1.pdf

²⁶ <http://www.ugokuugokasu.jp/>

して 2010 年に設立され、1,000 を超える市民社会組織が参加するネットワークである「Beyond 2015²⁷」が、MDGs 特別イベントに向けた戦略会議を開催した。当センターは再委託先の動く→動かすの参加団体であり、動く→動かすが参加しているグローバルなネットワークである「GCAP」が「Beyond 2015」にも関わっているため、国連総会に参加した国際協力 NGO の活動に関する情報収集を円滑に行うため、動く→動かすの協力を得て、本戦略会議に参加した。

ここでは、国連総会期間中に各団体の活動報告を共有し、Beyond 2015 としてのメッセージを作り上げる意見交換の場を持った。Beyond 2015 としての主要な提言は以下の通りである。

- ・国連加盟国政府は、MDGs がもたらした肯定的な影響を評価するとともに、その欠落部分も認識すべきである。特に、貧困・格差・排除に関わる構造的な原因に取り組まなかった、という限界の認識が必要である。
- ・国連加盟国政府は、これまでなされてきた多国間のプロセスを繰り返すことなく、普遍的で一式の目標を設定されることを保障すべきである。
- ・国連加盟国政府は、持続可能な開発・貧困・不正義の関する課題が十分に統合されて議論されるよう、ポスト MDGs の策定過程を明確にすべきである。
- ・国連加盟国政府は、ハイレベル・パネル報告書で提案された「誰も置き去りにしない」という肯定的な考えを支持すべきである。
- ・国連加盟国政府は、単に割合だけを示して絶対的貧困を削減する、という目標を立てるのではなく、「ゼロに近づける」というように貧困を根絶させるような目標と指標を設定すべきである。



写真：Beyond2015 戦略会議で発言する稲場雅紀氏（中央左）（撮影：JANIC）

（2）アジア開発連盟 主催イベント

²⁷ <http://www.beyond2015.org/>

■時期：2013 年 9 月 22 日

■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州 ルーズベルト・ホテル

■参加者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（受託団体）

理事長 大橋 正明

調査提言グループ 堀内 葵

アジア地域の各国で国際協力に取り組むネットワーク NGO が集まるプラットフォームであるアジア開発連盟（Asian Development Alliance / ADA）が、9 月 22 日にニューヨークのルーズベルト・ホテルにて、「Asian Voices for the World We Want（私たちが望む世界のためのアジアの声）」と題したイベントを開催した。国際協力 NGO センターは、8 月のバンコクに続き、ニューヨークでのイベントにも参加し、情報収集と発信を行った。

ADA は、国連が実施したポスト MDGs に関するコンサルテーションである「ポスト 2015 に関する地域からの提案を前進させる（Advancing Regional Recommendations on Post-2015）」²⁸に向けて提言書を発表した。本イベントでは、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」に盛り込まれている「すべての人々は生まれながらにして自由・平等であり、尊厳と権利を持つ」という点を真に実現するためには、極度の貧困や国際連帯に関する国連独立専門家が設置されるべきである、などの議論がなされた。国際規範を根拠として、ポスト MDGs 策定に関して提言を行う手法が報告された。



写真：ADA 主催イベントで発言する大橋正明（右端）（撮影：JANIC）

²⁸ http://www.un-ngls.org/IMG/pdf/UN-NGLS_Post-2015_Regional_Consultation_September_2013.pdf

(3) Wada Na Todo Abhiyan 主催イベント

■時期：2013 年 9 月 23 日

■場所：アメリカ合衆国・ニューヨーク州 UN チャーチ・センター

■参加者：特定非営利活動法人国際協力 NGO センター（受託団体）

理事長 大橋 正明

調査提言グループ 堀内 葵

MDGs 達成に向けた世界的なキャンペーンである「GCAP」としてインドで活動する「Wada Na Todo Abhiyan²⁹（ワダ・ナ・トド・アブヒヤン）」が、9 月 23 日に国連本部前の UN チャーチ・センターにて、イベントを開催した。本イベントも、動く→動かすから情報を得て、インドで活動する国際協力 NGO による提言内容の情報収集のために参加した。

社会的排除や経済的排除など、貧困層の 8 割以上が社会的に周縁化された人々であることを踏まえ、所得保障などの政策の充実や食料安全保障の実施、社会的・ジェンダー的配慮をしたうえでの農業生産の実現、危機的な状況である気候変動への対応、持続可能な消費と生産のパターンの創出など、ポスト MDGs で議論されている課題への NGO としての意見表明が行われた。



写真：Wada Na Todo Abhiyan 主催イベントの様子（撮影：JANIC）

²⁹ <http://www.wadanatodo.net/>



写真：国連総会 MDGs 特別イベントの様子（撮影：JANIC）

第3章 国際協力 NGO がポスト MDGs に関して果たすべき役割の提言

活動 3-1 : 国内での普及・啓発 (1) 国連総会報告会の開催

国連総会での議論と日本の国際協力 NGO による提言活動の成果を国内に還元するために、東京・名古屋・大阪・福岡の計4か所で国連総会報告会を開催した。名古屋・大阪・福岡での報告会については、それぞれの地域のネットワーク NGO である、特定非営利活動法人名古屋 NGO センター³⁰、特定非営利活動法人関西 NGO 協議会³¹、特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク³²に企画・運営の協力を得た。

東京会場では国連総会および関連イベントに参加した環境・障害・保健分野の NGO からの報告とし、その時点での最新情報を共有した。名古屋会場では、国連総会の報告に加え、保健分野の NGO からの発表とネットワーク NGO によるコメントを交えて実施した。大阪会場では、協力団体の意向もあり、人権に基づくアプローチ (RBA) とポスト MDGs 策定議論を絡めた内容とした。福岡会場では、東京から最も遠い地域であることもあり、地域で活動する国際協力 NGO としての役割に主眼を置き、プログラム作りを行った。

(1) 東京会場

■時期：2013 年 10 月 10 日

■場所：東京・早稲田奉仕園 キリスト教会館 6AB

■プログラム：

第1部：報告

国連総会およびサイドイベント、NGO 会議の報告

ポスト MDGs 策定プロセス全体の解説

報告：堀内 葵（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

第2部：パネルディスカッション

テーマ：(1) ポスト MDGs と SDGs のそれぞれの最新課題

(2) 日本の国際協力 NGO がポスト MDGs 策定議論に関わる意義と役割

パネリスト：

小野田 真二氏（特定非営利活動法人 「環境・持続社会」研究センター 研究員）

田丸 敬一朗氏（特定非営利活動法人 DPI 日本会議 事務局）

稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

吉村 美紀氏（公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン）

³⁰ <http://www.nangoc.org/>

³¹ <http://www.kansaingo.net/>

³² <http://ngofukuoka.net/>

政策提言担当プログラムオフィサー)

ファシリテーター:大橋 正明(特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事長)

■参加人数:53名(講師・運営スタッフ8名含む)

報告

■小野田 真二氏(「環境・持続社会」研究センター³³ 研究員)

- ・ 2012年6月の国連持続可能な開発会議(リオ+20)で策定することが合意された「持続可能な開発目標(SDGs)」に加え、同会議での重要な決定は二つ。(1)資金に関する政府間交渉プロセスの立ち上げ、(2)技術に関するファシリテーション・メカニズム。前者はSDGs達成における資金動員や効果的な利用を推進するための「持続可能なファイナンス戦略」に関する選択肢を提案しており、地域グループにより指名された30名の専門家からなる政府間委員会がプロセスを実施し、2014年までに作業を完了予定。国連総会に対し、政府間委員会による報告書を検討し、適切な行動をとるよう要請している。後者は、関連する国連機関に、途上国の技術ニーズ評価による開発・移転・普及を促すファシリテーション・メカニズムの選択肢を特定するよう要請している。
- ・ SDGsのオープン・ワーキング・グループは2013年1月に設置され、ハンガリーとケニアの常駐代表が共同議長を務めている。2014年9月に開催される第69回国連総会までに報告書を作成することになっている。
- ・ オープン・ワーキング・グループによる提案では、ビジョンとナラティブと呼ばれる記述部分の後に目標を提示することで広く合意された。目標・ターゲット・指標を設定するが、ターゲットは国ごとに異なる必要がある。
- ・ 依然として懸念なのは、オープン・ワーキング・グループの8回の会合が終了してから報告書が出されるまでどのようなプロセスをたどるか、という点。また、ハイレベル・パネル報告書のようにターゲット案まで提案することに踏み込むのかどうか、という点。

■田丸 敬一朗氏(DPI日本会議³⁴ 事務局)

- ・ 9月23日、国連「障害と開発に関するハイレベル会合」が、ニューヨークの国連本部で開催された。これまでの国際開発枠組みの中では重視されてこなかった障がい者の問題を、どのように今後の開発戦略に組み込んでいくのが議論された。
- ・ 全世界の人口の15%が障がい者であり、そのうち貧困層は8割を占める。2006年に採択された「障がい者の権利に関する条約」は、現在137カ国が批准。
- ・ ポストMDGsに障がい者のニーズを反映させるためには、障害当事者が議論に参加することが必要。「我々を抜きにして我々のことを決めないで」という言葉が障がい者の本音だ。障がい者の課題は分野横断的に含まれていると考えている。平等や公平性について議論する際、障がい者への配慮がどこまでされているのか、「マルチステークホルダー」に障がい者も含まれているのか、振り返って確認する必要がある。

³³ <http://www.jacses.org/>

³⁴ <http://www.dpi-japan.org/>

■稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

- ・「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」について、今回の国連総会ではロックフェラー財団などがサイドイベントを開催した。日本政府主催の国際保健に関するイベントでも安倍総理が「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」に言及するなど、この分野では日本とフランスが協力している。しかし、アメリカが距離を置いている。「保健へアクセスする権利」と財政均衡の論理が対立しているためである。
- ・人々がアクセスする保健サービスの質をどのように担保し、向上させるべきなのか。2008年のリーマン・ショック以前は「我が国はこれだけの資金を提供する」という宣言（プレッジ）が主流であったが、財政危機以降は保健について語られることは少なくなり、多大な資金を持つ財団に対するアピール合戦の様相を呈した。これに振り回される途上国はたまったものではない。
- ・MDGs 達成に関する議論では、HIV/エイズ・マラリア・結核対策が中心的であったが、それだけでは事態は改善しない。それゆえ、保健システムの構築に力を入れるべきだという意見が台頭した。しかし、リーマン・ショックでその意見は消えてしまった。ここで、「プライマリー・ヘルス・ケア」が必要な論点となってくる。
- ・財源については、国際連帯税で賄う、という議論が現在の主流だ。

■吉村 美紀氏（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン³⁵ 政策提言担当プログラムオフィサー）

- ・今年の国連総会は大変重要な機会と位置づけている。アドボカシーに関わる NGO にとって、「この機会を逃してはならない」という考え、全世界のセーブ・ザ・チルドレンから 60 名が参加している。これまでに、乳児死亡率低下やシリア問題への対応などで提言をしてきた。
- ・「ゼロ目標を目指して（Getting to Zero³⁶）」というキャンペーンを紹介する。不平等とガバナンス改善に真剣に取り組むことで、貧困問題は解決できると提言。ロックフェラー財団などと共同でサイドイベントを開催、日本からは武見敬三議員が登壇して、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現を訴えた。日本の皆保険制度を日本の保健政策の成功例として紹介した。また、日本政府主催のイベント「保健と開発」では、新生児死亡率、保健に対するアクセスの公平性などを発言した。
- ・今年の国連総会は、様々な機会に市民社会との対話やサイドイベントが開かれ、市民社会の声を吸い上げる姿勢があったと評価している。セーブ・ザ・チルドレンの提言としては、最低所得保障、栄養や保健のアクセスを保障することなど、貧しい人に向けた政策を実現すべき、というもの。そのためには、データに基づいた具体的な提言が必要。現場を持つ NGO だからこそ果たすべき役割がある。「保健サービスを受けることは権利である」という考え方が広がっていないことは問題だと感じている。

³⁵ <http://www.savechildren.or.jp/>

³⁶ <http://www.savechildren.or.jp/scjcms/everyone.php?d=1244>



写真：日本政府主催の国際保健に関するサイドイベント（撮影：JANIC）

(2) 名古屋会場

■時期：2013 年 11 月 29 日

■場所：名古屋・JICA 中部国際センター セミナールーム B1-3

■プログラム：

第 1 部： 報告・発題

ポスト 2015 開発目標に向けて＝「動く→動かす」の歩み＝

国連総会およびサイドイベント、NGO 会議の報告

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

堀内 葵（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

アジアの NGO からの提言と今後の保健分野の NGO の役割

発題：宇井 志緒利氏（公益財団法人 アジア保健研修所）

第 2 部：グループ・ディスカッション

テーマ：ポスト MDGs 課題に NGO はどのように関わることができるのか

ファシリテーター：堀内 葵（国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

コメンテーター：山崎 真由美氏（特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター 副理事長）

■参加人数：19 名（講師・運営スタッフ 5 名含む）

第 1 部：報告

■国連 MDGs 特別イベントから「ポスト MDGs」形成へ：いま、だいじなこと

報告：稲場雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

- ・2001 年に策定された MDGs は、教育や保健など社会開発、つまり貧困をなくすことが中心。MDGs のおかげで様々な課題が実際に改善された。アフリカの紛争の数や戦死者の数も大きく減少している。このように実際に MDGs は社会を変えてきたため、社会基盤を強化することは効果がある。
- ・ポスト MDGs では、高齢化、国内格差、気候変動、防災といった慢性的な問題にどのように対処し、構造的な対策を打つかが話し合われている。国連や NGO に加えて、新たな援助主体として新興国や民間企業も登場してきた。援助主体や資金が多様化する中で今後の開発をどのようにすればよいかが議論されている。
- ・持続可能な開発目標（SDGs）は、国連のオープン・ワーキング・グループ（OWG）で進められ、新興国途上国が中心となっている。また、政府間交渉で決定されるので、野心的な目標が政治的な理由で設定されないなど、内容が薄まることが懸念されている。
- ・ポスト MDGs の論点の一つが、2030 年までに極度の貧困をなくすこと。格差是正がされないとすべての人が不幸せになる。資金についても、政府は ODA を増やすことができない、と主張している。しかし、市場性のないところ、儲からないところにはいかないのが民間資金であ

る。つまり、一番貧しいところには民間資金は供給されないため、市民社会としては公的な資金が必要と主張している。

- ・「責任の共有」という言葉が飛び交っているが、植民地主義によって進めてきた途上国の低開発の責任を、先進国がとらなければならない。これらに市民社会として大きな声を出していかなければならない。

■ポスト MDGs 交渉プロセスと NGO の関わり

報告：堀内 葵（国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

- ・ポスト MDGs 策定に向けて、国連事務総長がハイレベル・パネルを設置し、世界各地で議論を行うと同時に、市民社会との対話がある。2013 年 5 月に報告書が発表された。
- ・ハイレベル・パネルの報告書では、5 つの変化を実現する、と述べている。変化 1 では、「誰も置き去りにしない」ということ、すべての人にとっての開発を実現する。変化 2 では、環境のことも考えた開発を進めていく。変化 3～5 ではこれらをどのように実施するかを言っている。変化 5 では、いろいろなセクターやアクターが協力して取り組んでいくこと。ハイレベル・パネル報告書が発表した 12 の目標は、まだ提案の段階。
- ・9 月に国連総会議長が主催する国連総会 MDGs 特別イベントが開催され、NGO も発言の機会を得た。成果文書の内容は大きく分けて 3 つ。「取り残されている人たちに対しての行動」や「透明性を重視すべき」と書かれている。また、SDGs とポスト MDGs の統合が議論されている点に関して、「1 セットの目標にする必要がある」と提言されている。
- ・2014 年 4 月には SDGs オープン・ワーキング・グループの報告書が発表される。2015 年 9 月まで交渉し、国家首相によるサミットで採択され、2016 年 1 月にポスト MDGs が始まる。
- ・2015 年 3 月の第 3 回国連防災世界会議である。これまで 2 回の開催地はすべて日本であり、3 回目も仙台で開催されることが決まった。防災分野の議論と合わせて、注目すべき。
- ・アジア開発連盟というアジア規模の NGO ネットワークがあり、国際協力 NGO センターも共同運営者という形で参加している。各国のネットワーク NGO をネットワークしており、ポスト MDGs や G20 の政策、開発効果などの分野について、共同で政策提言を実施している。ここへ参加することも提言の方法の一つである。

■アジアの NGO からの提言と今後の保健分野の NGO の役割

報告：宇井 志緒利氏（アジア保健研修所³⁷）

- ・アジアの現場で活動し、地元の人々でもある元研修生とポスト MDGs に関するディスカッションを行った。MDGs とどこが違うか、達成できていると思ったこと、ハイレベル・パネル報告書に足りない点を共有したので報告する。アジア 20 か国から 50 名の人々が参加した。
- ・「貧困を終わらせる」という目標について、その原因である「格差の解消」には触れられていない。また、土地問題の解決が必要である。
- ・MDGs では障がい者や、少数のアイデンティを持つ人たちが対象とされていない。
- ・価値観を大切にすることが重要である。情報にアクセスする力の育成も必要。技術訓練では、

³⁷ <http://ahi-japan.sakura.ne.jp/xcl/>

農業の技術に力を入れ、若者が農村に留まれるようにすべき。

- ・アジア地域で推進されているユニバーサル・ヘルス・カバレッジは、財政的負担がなく保健が進められる方法もあるので、盛り込まれるべき。メンタル・ヘルスに触れていないことや、障害分野に知的障害が入っていない。
- ・「水と衛生」では、ごみ処理の問題、特にプラスチックごみの増加が問題である。
- ・「持続可能なエネルギー」については、効率的に活用するという視点があったが、健康への影響を書くべきである。
- ・「雇用」については、若年層の雇用だけでなく、高齢者の雇用も考えるべき。
- ・「自然資源の保全」では、資源の活用が書かれているが、積極的に守ることや活かすことが入っていない。
- ・「平和な社会の構築」は歓迎するが、武器の製造と輸出入の削減、軍事費の削減という具体的な目標を掲げるべき。
- ・「公的な社会開発援助」について、民間企業は自主的に CSR（企業の社会的責任）を実施しているが、何らかの数値目標を出す責任があるのではないか。
- ・保健 NGO の課題・役割として、取り残される人により注目をすべき。課題が多様化しているので、保健分野だけで保健のことを解決するのは難しい。そのため分野を超えたネットワークや協力が必要だ。すべての政策に健康を組み入れることや、政策ができた際には、住民と共同で評価していくことも必要である。

第 2 部：グループ・ディスカッション

第 1 部の報告の後に行ったグループ・ディスカッションでは以下のような意見が出た。

- ・「MDGs がある程度は達成」とされているが、現場の NGO の感覚としては疑問である。「だれも置き去りにしない」との言葉通り、本当の意味で開発の論点を整理し、市民社会の視点からポスト MDGs に対して声を上げるべき。国内でも課題を抱えている先進国に対しても、当てはめて議論するべき。
- ・第 1 部の報告から、NGO もオープン・ワーキング・グループなどに関われると聞いたが、機会が多くあっても、どのように関わっていけば良いのか、見極めるのが難しい。
- ・具体的な数値目標は NGO が提案できること。例えば、ジニ係数を入れることは良い。
- ・MDGs には罰則規定がなく、単なる目標である。ただし、途上国においては、MDGs に沿って政策を実行していけば、予算を確保しやすくなる。そのため、外国から援助を受ける際に結果として重要な目標となっている。MDGs は達成方法に縛りがなく、実施方法はそれぞれにゆだねられているという点に問題がある。
- ・中国政府は援助ではなく「南南協力」と呼んでいる。自国の貧困削減の数値として MDGs を意識しているようだ。近年の国際社会で台頭するアクターのひとつである。

コメンテーター：山崎眞由美氏（名古屋 NGO センター 副代表理事）

- ・MDGs は途上国の現場の声を十分に拾い上げていない。「誰も置き去りにしない」という標語が浮いてしまっている。達成目標は数値として出されているが、それを達成するために必要な

予算がどこあり、誰がどのように活用できるのか、情報がない。また、達成できた数値の結果に、MDGs とは無関係に活動している NGO や草の根の努力によって改善されたことも含まれていることに疑問を感じる。

- これまでに出了された報告書や提言に基本的な価値や共通する思いが書かれているが、「貧困解消」と言う際に、貧困をどう定義し、解消とはどのような状態を指すのかについては、政府と NGO の意見は乖離している。
- 現在の経済モデルが貧困を生み出すという問題意識がある。経済成長を続けることで貧困をなくそうとしているが、矛盾を感じる。
- 世界の進展を肌で掴み取った 1992 年の地球サミットでは、「このままでは地球が滅亡してしまう」と NGO・政府・研究者が身震いする思いで聞いた。昨年のリオ+20 では、地球がもはや末期症状なのに肝心のアクターは身震いしていない。この点で、国連を中心としたポスト MDGs の議論の中に、NGO が入っているのは良いことだ。

(3) 大阪会場

■時期：2013 年 11 月 30 日

■場所：大阪・関西 NGO 協議会 1 階会議室

■プログラム：

第 1 部： 報告・講演

ポスト 2015 開発目標に向けて＝「動く→動かす」の歩み＝

国連総会およびサイドイベント、NGO 会議の報告

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

堀内 葵（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

「ポスト MDGs の開発における NGO の役割と『権利に基づくアプローチ』」

講演：川村 暁雄氏（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 提言専門委員、
関西学院大学 教員）

第 2 部：グループ・ディスカッション

テーマ：事業や提言活動を行うにあたり、ポスト MDGs 課題に NGO・市民は
どのように関わることができるのか。

ファシリテーター：岡島 克樹氏（特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 提言専門委員、
大阪大谷大学 教員）

■参加人数：20 名（講師・運営スタッフ 7 名含む）

第 1 部：報告

■国連 MDGs 特別イベントから「ポスト MDGs」形成へ：いま、だいじなこと

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

■ポスト MDGs 交渉プロセスと NGO の関わり

報告：堀内 葵（国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

※稲場氏と堀内の報告については、名古屋会場の報告内容と同じ内容のため、割愛する。

■ポスト MDGs の開発における NGO の役割と『権利に基づくアプローチ』

講演：川村 暁雄氏（関西 NGO 協議会 提言専門委員）

- ・MDGs 設定の背景には、世界の貧困は非常に深刻だが、先進国の援助は減っているという状況がある。先進国の「援助疲れ」を防止するという要請があった。
- ・「開発効果」の議論が出た背景には、政府や国連機関の縦割りなど、国際協力における様々な弊害が背景にある。「援助効果にかかるパリ宣言」では、援助受入側の主体性を強調していくことや、説明責任をすべての関係者が果たしていく重要性が指摘された。2011 年に韓国・釜山で

開催された「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」では、民主的オーナーシップによる様々な人々の関わりからの議論から、市民社会組織の役割について言及された。人権に基づくアプローチや人権の重要性のアピールがされ、市民社会組織が活躍できるような社会システムも必要であるという議論がなされた。2010年に世界中のCSO（市民社会組織）が集まって策定された「CSOの開発効果にかかるイスタンブール原則」では、開発における人権の大切さが示されている。

- ・MDGsから開発効果の議論における良い点として、「MDGsの目標設定はよかったが、どのような方法でそれを実施していくかという点が弱い」という議論がされたこと。悪い点として、貧困の解消方法の有用性など、貧困への焦点がぼやけてしまうことだ。
- ・人権に基づくアプローチは「人権が保障される社会づくりを目標として、人権の原則に従って開発をする」ということ。「最低限のものを、差別なく、すべての人が享受できることを保証する社会」とはどのような社会か。外部からやって来てニーズを満たすのではなく、人々が国家に対して要求をできる環境を強化することや、政府が責任を果たせるようにすること、市民と政府の関係づくりが必要である。
- ・NGOとして、ポストMDGsに対して強調していくべきことは、貧困撲滅という目標を曖昧にしないこと。市民や民衆が参加していく、政府など責任者がその責任を果たす力をつけていく、ローカルな市民がその権利・人権を要求できる、ということが重要である。

質疑応答

- ・質問：ポストMDGsの議論では、貧困の削減という目標が経済発展に変化しつつあるとのことだが、その背景は何か。
- ・稲場：中国の経済発展もあり、1日1.25ドル以上で生活している人は増えたが、その多くはだいたい2ドル以下である。このような状況で「1.25ドルから脱すれば極度の貧困から抜け出した」とするのは、勝手な定義である。また、富の独占をなくすために、不当な資金の流れを抑えていくことが必要。貧困削減のトレンドは、BOP（ベース・オブ・ピラミッド）ビジネスなど民間資金を活用したトリクル・ダウンに加えて、中所得層への投資になってきている。しかし、市民社会がこの方向性は違と提言していくべき。ポストMDGsでは、国をまたがって集めた国際連帯税のような資金を使って、国際課題に取り組んでいくのが良いのでは。

第2部：グループ・ディスカッション

ファシリテーター：岡島 克樹氏（関西NGO協議会 提言専門委員）

第1部の報告の後、ポストMDGsのあり方について詳しく議論を深めたいグループと、MDGsの達成や現在の世界が抱える開発課題について議論したいグループの二つ分かれて、議論を行った。主な意見は以下の通り。

- ・ポストMDGsでは経済問題に注目が集まっている点が、MDGsとの大きな違いである。
- ・市場性のないところに市場の流れを作っていくというのは納得のいく理解しやすいアプローチだと思った。
- ・ポストMDGsにおいて、NGOはこの社会開発に対してのアプローチ強化をしっかりと提言していくべき。一方で、トレンドとして経済的な関心が強まる傾向があるので、ある程度NGOも

それについて言及していく必要がある。インクルーシブな成長、女性雇用、中小企業の新興、ガバナンスの重要性について **NGO** として訴えていく必要がある。

- 援助効果の議論で、民主的オーナーシップの重要性を **NGO** が伝えるべき。
- 日本国内での包括的な成長とはどうあるべきか。
- 福島の問題では非常に明確な人権の侵害がある中、**NGO** として訴えることを考えるべき。

(4) 福岡会場

■時期：2013 年 12 月 14 日

■場所：福岡・リファレンス駅東ビル 会議室 P

■プログラム：

第 1 部： 報告・講演

ポスト 2015 開発目標に向けて＝「動く→動かす」の歩み＝

国連総会およびサイドイベント、NGO 会議の報告

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

堀内 葵（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

地域で活動する NGO が国際的な議論に関わる意義

講演：藤井 大輔氏（債務と貧困を考えるジュビリー九州 代表）

第 2 部：グループ・ディスカッション

テーマ：NGO が事業や提言活動を行うにあたり、

ポスト MDGs 課題とどのように関連付けることができるか。

ファシリテーター：藤井 大輔氏（債務と貧困を考えるジュビリー九州 代表）

■参加人数：19 名（講師・運営スタッフ 5 名含む）

第 1 部 報告

■国連 MDGs 特別イベントから「ポスト MDGs」形成へ：いま、だいじなこと

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

■ポスト MDGs 交渉プロセスと NGO の関わり

報告：堀内 葵（国際協力 NGO センター 調査提言グループ）

※稲場氏と堀内の報告は、名古屋・大阪の報告会と同様の内容のため、割愛する。

■地域で活動する NGO が国際的な議論に関わる意義

講演：藤井 大輔氏（債務と貧困を考えるジュビリー九州³⁸ 代表）

- ・ MDGs やポスト MDGs の議論と、実際に福岡で取り組んでいる活動をいかに結び付けられるのかがひとつのポイントである。福岡では 50 から 60 団体くらいが国際に関わっており、開発協力、開発教育、政策提言やアドボカシーなどに関わっている。
- ・ ジュビリー2000 キャンペーンは、国が抱える借金や債務の問題を解決するためにいかに取り組みを行うのがテーマ。キャンペーンの手法の面白いところは、一般の人に知らせるだけで

³⁸ <http://jubileekyushu.blogspot.jp/>

はなく、政府や国際機関など政策決定機関などにも働き掛けを行うことだ。

- ・ 1980 年代半ばにエチオピアの大飢饉が起き、それが一つのきっかけとなり、政策提言に対する意識が強くなった。飢饉が起こる原因そのものを解決する必要がある。
- ・ 地域で国際協力に取り組む NGO も政策提言の取り組みが必要である。政策を変えられるのはその国の人間だけである。日本が出している ODA で途上国に迷惑を掛けているのであれば、その問題を解決すべきなのは、途上国の人たちではなく私たちである。
- ・ 政策提言や開発教育は途上国に行く必要はないので、今ここからでもできる活動だ。自分たちの専門というものをそれぞれの NGO が考え、共有することが大切である。そして、現場と福岡、日本を繋ぐという意識をいかに持つのか。政策を変えるのは自分だときちんと思えるか。国際協力はよく「現地の人をエンパワーメントする」という言い方をするが、福岡の人たちもまたエンパワーメントしなければならない。

グループ・ディスカッション

進行：藤井 大輔氏（債務と貧困を考えるジュビリー九州 代表）

第 1 部の報告のあと、グループ・ディスカッションで、ポスト MDGs 策定における NGO の関わり方、果たすべき役割について議論した。主な意見は以下の通り。

- ・ 世銀は市場性のあるところを主に見ているそうだが、資本主義には限界があることを認識すべき。その一方で、NGO によるリサーチは市場性のないところを見ているが、世銀の議論を覆すには至っていない。お金を持っている方が国際社会では強い。現状では、NGO は政策提言として「お願い」をする立場だが、強制力を持つような運動の力を向上させていく必要がある。
- ・ 福岡や九州の NGO は、自分たちの現場から声を出す役割がある。また、仲間を増やすのも NGO の役割の一つなので、多くの人に働きかける必要がある。
- ・ MDGs が達成できている部分とできていない部分について、その理由が適切に検証された上で次のステップに行っているのかが疑問である。
- ・ ポスト MDGs の課題の方が自分たちの生活や課題と凄く密接している、と感じる。格差の問題や貧困、高齢化などは本当に身近なので説明しやすい。では、どのように国際協力に引き込むか。国際協力と国内問題を分けずに日々の生活と国際問題を繋げる努力をする必要がある。
- ・ 「Stand Up Take Action」などの参加しやすい場と機会をたくさん提供することが大事。

報告者コメント

- ・ 堀内：ポスト MDGs のサポーターを増やすことが重要だと感じた。より分かりやすく伝えることでそれぞれの課題について真剣に考える仲間を増やしていきたいと思う。
- ・ 稲場：ポスト MDGs 検討の「外」の世界では、格差をなくすことよりも、お金持ちがよりお金持ちになるという方向性が、強い力を持っている。その中で、ポスト MDGs について検討している部分だけがある種の「聖域」のようになっているため、この部分を強めることと、そこで行われている議論を他のところに持って行くことが重要。それができるのは実は NGO や市民社会しかない。
- ・ 藤井：NGO の立場では、MDGs のどこか関われる部分がきっとあるはずで、それを自分たち

の活動の中に上手く消化ししていくことが大切。NGO 福岡ネットワークでは、政策提言活動を通じて、地元の NGO の活動を上手く繋げる役目を果たすべき。

考察

以上、全国 4 ヶ所での国連総会報告会は、国内 NGO 向けのアンケート結果を参考に、実施方法を工夫し、より多くの NGO が参加できるようにした。地域で活動する NGO は常勤職員数が少なく、平日昼間に報告会に出席することが難しい団体が多いため、開催時間については、名古屋は平日夜、大阪と福岡は土曜日午後とした。また、地域の NGO ネットワークを活用して広報を行い、地域の NGO に講師を依頼するなど、その地域のリソースを活用した企画とした。また、MDGs についてこれまであまり関心を寄せていなかった層がいることを踏まえ、MDGs の達成状況や援助のトレンドなど、基本的な内容も含めた講演とし、地域の NGO や市民がどのようにポスト MDGs の議論に関われるのかを考えられるような内容とした。

東京会場では実際に国連総会に参加した NGO から、名古屋・大阪・福岡の各会場では地域で活動する国際協力 NGO からの報告の後、グループ・ディスカッションを行った。名古屋会場では「MDGs の達成度について、現場の NGO の感覚としては疑問」という意見や、「機会が多くあっても、どのように関わっていけば良いのか見極めるのが難しい」という意見が寄せられ、大阪会場では「日本国内での包括的な成長とはどうあるべきか」というように国内課題と国際的な開発目標を結び付けて考えることが提案されるなど、開発の現場で活動する NGO が、地球規模での開発目標の策定に関わることの難しさが表現されている。福岡会場では、九州で活動する自らの現場から発信する役割や、ポスト MDGs の課題と自分たちの生活や課題との関連を指摘する意見が聞かれた。

国連総会に参加した NGO が多数活動する東京など首都圏に比べて、ポスト MDGs に関するイベントの開催頻度や外務省との意見交換に参加する機会の少ない名古屋・大阪・福岡の国際協力 NGO は、ポスト MDGs 策定への関わり方について、首都圏の NGO とは異なるアプローチを用いる必要があることが明らかにされた。その一例として、「自らの活動現場や生活の場から課題を世界に向けて発信する」という点が強調された。

この点に関し、本研究会を告知する上で活用した国際協力 NGO センターの通常総会³⁹において、MDGs が現地でのプロジェクトに与える影響についての定松栄一氏（公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 事業本部長）による発表が示唆に富む。

MDGs は、草の根のプロジェクトにも積極的な影響を与えている。初等教育の例を紹介すると、MDGs の目標 2 には、2015 年までに「すべて」の子どもが初等教育を完了できることを保

³⁹ 2013 年 6 月 21 日、東京・早稲田奉仕園リパティホールにて開催。

障する、とある。セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンでは、この「すべて」という言葉に着目し、ネパールにおいて児童労働と初等教育をリンクさせたプロジェクトに取り組んだ。

本プロジェクトでは「学校に行っていない子ども＝児童労働に従事している」と捉え、**MDGs**に言及することで、児童労働根絶のための事業を「普遍的初等教育達成」の手段と位置付けて実施することができた。また、学校入学キャンペーンとして、子どもや親が「子どもの教育を受ける権利」を要求する行動を支援したり、低位カースト集落に分校を設置することにより差別の克服に取り組んだりすることで、目標達成を目指した。

本プロジェクトは「すべての子どもたち」のために目標を設定することで、権利ベース・アプローチ（**RBA**）を適用した例である。政府機関との連携で **RBA** を前面に出すことには困難が伴いうるが、裨益者に普遍性を持つ **MDGs** と関連付けて申請書を作成したことで実現した。

先日発表された、ポスト **MDGs** に関するハイレベル・パネル報告書では、目標がすべての地域、コミュニティで達成されるまでは、達成とみなすべきではないと指摘されている。ポスト **MDGs** の目標にこの視点が盛り込まれれば、すべての事業が **RBA** を基本としたものとなる。

ここに明示されている通り、**MDGs** と関連付けた事業を展開することは、国際協力 **NGO** にとって、開発効果を高めると同時に、政府機関の資金を受けられる可能性にもなる。**MDGs** を引き継ぐ「ポスト **MDGs**」の策定プロセスにおいても、例えば、ハイレベル・パネル報告書が掲げる「**Leave No One Behind**（誰も置き去りにしない）」という標語を事業実施の目標とし、**NGO** によるプロジェクト立案や案件形成につなげることができるのではないだろうか。



写真：国連総会報告会・福岡会場の様子（撮影：JANIC）

活動 3-2：国内での普及・啓発（2）MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014

■時期：2014 年 2 月 28 日

■場所：東京・早稲田奉仕園 リバティホール

■プログラム：

セッション 1

MDGs の達成状況とポスト MDGs の検討状況について

講師：西郡 俊哉氏（国連開発計画 広報官）

SDGs オープン・ワーキング・グループに関する最新動向

講師：南 博氏（外務省 国際協力局審議官／NGO 担当大使）

SDGs の検討状況について

講師：名取 洋司氏（一般社団法人 コンサベーションインターナショナル
生態系政策マネージャー）

MDGs 達成とポスト MDGs 策定に向けた各セクターの役割

～企業の取り組みを事例として～

講師：黒田 かをり氏（一般財団法人 CSO ネットワーク 理事・事務局長）

セッション 2

質疑応答・ディスカッション

ファシリテーター：柴田 哲子氏（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
広報・アドボカシー課 課長）

■参加人数：46 名（講師・運営スタッフ 9 名含む）

計 4 回の国連総会報告会を経て、国連総会での議論の趨勢や国際協力 NGO による政策提言の普及が一定程度、達成できた。そこで、開発や国際協力に取り組む国連機関、民間セクター、宗教団体、ドナー組織、研究者など、マルチセクターによる対話の場を構築すべく、2014 年 2 月 28 日に「MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014」を東京・早稲田奉仕園リバティホールにて開催した。

セッション 1：

（1）MDGs の達成状況とポスト MDGs 開発アジェンダ

報告：西郡 俊哉氏（国連開発計画 広報官）

- ・MDGs 達成状況の成果は、目標 1 の貧困削減目標、目標 7 の安全な水へのアクセス、目標 2 の初等教育の普及、目標 6 の HIV 新規感染者が改善した。一方で、課題は、地域間および国内格差があり、サハラ以南アフリカは達成が難しい状況である。目標別では、目標 4 の乳幼児死亡率の削減、目標 5 の妊産婦の健康の改善、目標 7 の二酸化炭素排出などの環境汚染の達成が

遅れている。

- ・ポスト 2015 年開発アジェンダについて。2013 年に国連 MDGs 特別イベントが開催され、2014 年 9 月の国連総会でさらに議論される予定。ポスト MDGs は 4 つのプロセスで策定が進められている。持続可能な開発目標 (SDGs) 策定を担う政府間作業部会 (OWG)、ポスト 2015 年開発目標に関するハイレベル・パネル (HLP)、国連システム・タスクチーム、国連開発グループ (UNDG) によるコンサルテーションの 4 つである。
- ・ハイレベル・パネル報告書は、2013 年 5 月 30 日に国連事務総長に提出された。MDGs は主に途上国の目標であるのに対し、ポスト MDGs は先進国も含め「全員の目標」とされている。報告書では、具体的な目標例として 12 個あり、ガバナンス、天然資源、平和など、MDGs にない開発目標が含まれるもよう。国連事務総長が提出したビジョンは「A Life of Dignity for All (すべての人にとって尊厳のある生活を)」というタイトルであった。このビジョンをどう実現するのかは、今まさに議論されている最中である。14 のアクションが国連事務総長から国連総会に提出された。
- ・UNDP の戦略計画 2014~2017 年の 3 つのキーワードは、Inclusive (みんなが裨益する)、Sustainable (持続可能)、Resilient (強靱な社会をつくる) である。

(2) SDGs オープン・ワーキング・グループに関する最新動向

報告：南 博氏 (外務省 国際協力局審議官/NGO 担当大使)

- ・2012 年のリオ+20 で SDGs オープン・ワーキング・グループをつくることが合意され、これまでに 8 回開催された。ポスト 2015 年開発アジェンダは、SDGs とつながっており、中心的な議論になっている。SDGs オープン・ワーキング・グループのほか、ハイレベル・パネルのレポート、SDGs のファイナンスの議論などをとりまとめて、国連事務総長として統合報告書とつくる予定だ。政府間交渉を行い、2015 年 9 月に新開発アジェンダが新たに採択される。
- ・これまでのオープン・ワーキング・グループの議論について。第 1 に現在の MDGs と同様、ゴール、ターゲット、インディケーターの三層になる。第 2 にゴールの数は少なくする。MDGs は 8 つのゴールでわかりやすかった。第 3 に、経済、社会、環境の三側面を取り入れる。第 4 に、貧困削減と持続可能な開発が目的となる。第 5 に、実施手段、特に資金が重要。ガバナンス、平和、持続可能な消費と生産、気候変動などについては若干難しい議論がある。
- ・MDGs と比べて新しいポイントは、持続可能な開発概念を再生させたこと。第 2 に、先進国も対象とした普遍性があること。第 3 に、ゴール間の関連性を重視していること。第 4 に、ゴールとターゲット設定に加盟国が関与していること。第 5 に、伝統的な南北対立は極力回避していること。第 6 に、資金の問題があること。ODA は国民総所得 (GNI) の 0.7% 拠出するという目標のほか、民間資金、国内資金の動員が重要という議論がでてきている。第 7 に、「共通だが差異ある責任」(CBDE) をどう扱うのが難しいという議論がある。
- ・2014 年 2 月 21 日にオープン・ワーキング・グループの共同議長によるペーパーが提出された。ゼロ・ドラフトではなく、焦点をあてるべき 19 分野を提示した。提示された分野も今後、追加可能である。19 分野は、貧困撲滅、食料安全保障・栄養、保健・人口、教育、ジェンダー、水と衛生、エネルギー、経済成長、工業化、インフラ、雇用、衡平性、持続可能な都市、持続

可能な消費・生産、気候、海洋、エコシステム・生物多様性、実施手段、平和な社会である。この 19 のうちいくつかのテーマをあわせて 1 つのクラスターにして数を減らし、1 つのゴールに 3 つか 4 つのターゲットを設ける予定。ターゲットは 50 か 60 になるだろう。

- これまでの日本の主張について。人間の安全保障の観点から、ジェンダー、教育、平和と安全、ガバナンス、人権、保健などの具体的なテーマが大事だと主張している。ガバナンスは途上国からの反対が強い。また、保健についてはユニバーサル・ヘルス・カバレッジを主張。他の国をどう巻き込んでいくかが課題。防災は、水や都市にも関係しており、ほかのテーマとどう組み合わせしていくのが課題である。

(3) SDGs の検討状況について

報告：名取 洋司氏（コンサベーション・インターナショナル 生態系政策マネージャー）

- 生物多様性と人間の関係は、次の 4 つの生態系サービスにまとめることができる。基礎サービス、供給サービス、調整サービス、文化サービスだ。特に貧困コミュニティは、生態系サービスに依存して生活している。具体的には食料・栄養源、自然資源に依存する生活手段、健康・衛生環境、バイオマスなどである。そのため、貧困改善は生物多様性抜きには語れない。
- 生物多様性は、MDGs 目標 7 の持続可能な環境に最も関係するが、他のすべての目標にも関連している。生物多様性の喪失は、負の循環を招く。農地・都市開発、過剰摂取、外来種、気候変動は、森林喪失やサンゴ礁の喪失を招く。それが、人口増加、グローバリゼーション、非持続的な経済開発、貧困につながる。
- SDGs オープン・ワーキング・グループでは、生物多様性がテーマにあげられ、2014 年 2 月に日本政府、韓国政府、IUCN（国際自然保護連合）が共同でサイドイベントを開催した。イベントが開催された背景は、リオ+20 の成果文書で、生物多様性の重要な役割を確認されたからである。
- 2014 年 2 月に環境省とコンサベーション・インターナショナル・ジャパンの共催で、国際シンポジウム「自然資本と企業・自治体経営」を開催した。基調講演者は、「環境の不経済に対応しない限り持続可能な開発は難しい」と述べた。たとえば、マングローブを改変して利益を得る場合、短期的には開発した人には利益があるが、実際の価値は 1,000 ドル程しかない。しかし、マングローブの防災の役割、魚のナースリーの役割などを加味していくと、マングローブとして維持すると 12,000 ドルの価値がある。マングローブを回復するコストも含めると、マングローブの改変は 9,000 ドルのマイナスになる。
- 現在は、生物多様性の減少が、住民の生活悪化を招き、天然林の破壊、森林の減少・衰退を招き、それがまた生物多様性の減少となるといった負のスパイラルになっている。これを正のスパイラルにしていく必要がある。生物多様性は環境だけでなく、SDGs 全般にかかわる。ポスト MDGs のターゲットと指標に生物多様性の関連の深い愛知目標の指標などを入れることで、生物多様性を主流化できる。

(4) MDGs 達成とポスト MDGs 策定に向けた各セクターの役割

～企業の取り組みを事例として～

報告：黒田 かをり氏（CSO ネットワーク 理事・事務局長）

- ・途上国への資金のフローを見ると、民間資金が公的資金の数倍にも膨らんでいる。同時にグローバル化が進む中で、多国籍企業が関与する負の側面として、環境破壊、人権侵害、労働問題などの負の側面がでてきた。これらは持続可能性を脅かすものであるとの共通認識があり、多国籍企業の社会的責任が問われている。
- ・現代社会は、持続可能性が主流化してきている。グローバル・コンパクトの 10 の原則、ISO26000、OECD 多国籍企業行動指針などが尊重されている。また、新しい製品、サービス、ビジネスモデルなどによる持続可能な発展の前進への支持をしている。
- ・持続可能性が主流化すると、企業の優先事項と国際的な優先事項が重なってくる。アンメット・ニーズ（対応していないが必要なニーズ）に、企業が新しい技術で対応していく可能性が高い。公共の利益と企業の利益の重なる部分が増加してくる。
- ・実際に、ポスト 2015 開発アジェンダに企業がどのようにインプットしているのか。ポスト 2015 年開発アジェンダ策定のハイレベル・パネルに企業が 2 名参加している。また、約 7,000 社の企業がグローバル・コンパクトに加盟している。今の時点では、多国籍企業を中心に欧米企業が多く、セクターの偏りもある。グローバル・コンパクトで提案された、ポスト 2015 課題領域に関する優先課題は、次の通りである。包括的な成長（繁栄と公平性）、人間のニーズと能力（教育、女性のエンパワーメントとジェンダー平等、健康）、資源の 3 要素（食糧・農業、水・公衆衛生、エネルギー・気候）、発展を可能にする環境（平和・安定、インフラ・技術、グッドガバナンス・人権）となっている。
- ・ポスト 2015 年開発アジェンダに対する企業セクターの主張を 4 点あげる。第 1 に、企業にとっては、持続可能な発展へのビジョンは、成長とテクノロジーに焦点をあてること。成長と持続可能を同じ方向に向くためには、新しい技術が必要である。実際に、成長と持続可能はトレードオフになることが多いが、それにはあまり触れられていない。第 2 に、持続可能な発展への企業の重要な役割を認識すること。第 3 に、政府の役割として、企業がサステナビリティに貢献しやすい環境を整備すること。第 4 に、マルチステークホルダー・ガバナンスを強調している。
- ・一部の企業を除けば、まだ個別の企業の取り組みは限定的である。民間企業の取り組みの強化に向けて、第 1 に企業に関わる目標設定が必要。MDGs はグローバル・パートナーシップの目標があるので、そうした文言はぜひポスト MDGs にも入れてほしい。第 2 に、企業のポスト 2015 の議論への参加を促すことが重要。第 3 に、市民社会と企業の関係において、ダイアログの強化、アドボカシー、企業が社会に与えるマイナス面の軽減への協力が必要。第 4 に、多様なステークホルダー間の連携が重要だ。

(5) ポスト 2015 NGO プラットフォーム設立報告

報告：稲場 雅紀氏（動く→動かす 事務局長）

- ・2012年にNGO・外務省定期協議会の枠組みで、「ポスト MDGs に関する NGO・外務省意見交換会」を設置し、ポスト MDGs について議論してきた。この意見交換会の第2段階に対応すべく、「ポスト 2015NGO プラットフォーム」を設立することになった。政府との意見交換を軸に、分野横断的なプラットフォームを形成する。3月6日に第1回世話人会を開催して発足予定なので、関心のあるNGOの皆さんにはぜひお集まりいただきたい。
- ・あと673日でMDGsが終了する。気を引き締めて、MDGs達成と、次の目標の策定に向けて議論していきたい。

セッション2：

ファシリテーター：柴田 哲子氏（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン
広報・アドボカシー課 課長）

セッション2では、参加者が6つのグループに分かれて、「MDGs達成についてどのような連携・取り組みをしていくか」「ポスト MDGs 策定プロセスにどのように関わるのか」について議論した。

【主な意見】

(1) MDGs 達成についてどのような連携・取り組みをしていくか

- ・MDGsが何かについてキャンペーンを共同で行うなど、協力して市民に伝える。
- ・NGOが共同でプレスセミナーを行い、メディアに定期的に情報発信する機会を設ける。
- ・環境NGOと開発NGOなど、異分野のNGOが協力する。
- ・MDGsが、議員にとって「得票」に結びつくような仕組みづくりをする。
- ・達成されていない部分については、なぜ達成されていないかの分析を行う。
- ・MDGsで取り残された課題、達成が遅れている課題についてフォローする。企業と連携して報告書を出すなどの連携が可能。
- ・ネットワーク・アドボカシーをするNGOと、実際に技術をもっている研究者が連携する。
- ・UNDPやJICAと企業の官民連携をより活性化する。

(2) ポスト MDGs 策定プロセスにどのように関わるのか

- ・MDGsから抜け落ちていた分野の人の声を上げていく。例えば、障がい者などについては、ポスト MDGs では重要な課題として提言する必要がある。
- ・ポスト MDGs を実現するための仲間を増やしていく。
- ・弱い立場（女性、子ども、障害など）の当事者の声を反映することが必要。
- ・南側の課題だけでなく、北側の課題として、私たちの生活の在り方を変える必要がある。
- ・現場のNGO、特に中小や草の根のNGOはポスト MDGs の議論にあまり参加していないので、今後、連携を強化すべき。
- ・一般の人たちに途上国の現状を知ってもらうよう、情報発信と普及啓発を行う。
- ・NGO、企業、研究者などのマルチステークホルダーで議論する場が重要。

考察

「MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014」では、「南側の課題だけでなく、北側の課題として、私たちの生活の在り方を変える必要がある」との意見が寄せられた。この点は、ニューヨークでのインタビューにおける「人々を教育し、アメリカ市民を味方につければ、ミレニアム開発目標に目覚ましい進展が見られるだろう」（ハンガー・プロジェクト）との発言とも重なる。

また、「MDGs についての共同キャンペーン」や「異分野 NGO での連携」、「議員と NGO・市民社会との更なる意見交換の場の設定」という意見も寄せられた。そのため、マルチセクターでの意見交換に厚みを持たせることを目的とし、国会議員勉強会を企画した。そのテーマを「ポスト MDGs と防災」とすることで、異分野の NGO が互いに学び合う環境作りを設定することも狙いとした。

MDGs の教訓を活かしたプロジェクト実施活動と、ポスト MDGs 策定に向けた提言活動を組み合わせた活動が、国際協力 NGO 全体の強みであるとするならば、単独の団体がその両方を同時に実施することは難しいことが、アンケート結果からも示されている。単独では提言活動を実施するのが難しい NGO の場合、本研究会の協力団体である 5 つの NGO ネットワークや、実施団体である国際協力 NGO センターなどの日本各地で活動するネットワーク NGO を通じて提言書作成やプラットフォームに参加する方法も考えられる。



写真：グループ・ディスカッションの様子（撮影：JANIC）



写真：グループ・ディスカッション報告の様子（撮影：JANIC）

活動 3-3 : 国内での普及・啓発 (3) 国会議員勉強会、意見交換会の開催

■時期：2014 年 3 月 18 日

■場所：参議院議員会館

■プログラム：

開会挨拶

「防災分野に関するポスト MDGs の検討状況」

南 博氏（外務省 地球規模課題審議官組織 審議官）

「ポスト MDGs における防災の目標～NGO の視点から」

大橋 正明（特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター 理事長、
2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク代表）

質疑応答、全体討論

閉会挨拶

■参加人数：国会議員 13 名、議員秘書 11 名、外務省 2 名、NGO スタッフ 29 名、オブザーバー 4 名（内閣府、JICA、国連開発計画、日本財団）

これまでの 4 回の国連総会報告会と、MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014 の成果から、ポスト MDGs に関するマルチセクターでの意見交換が重要との認識を得たため、「国際協力（ポスト MDGs と防災）に関する国会議員勉強会」を開催した。

SDGs オープン・ワーキング・グループにおいて防災分野の議論がなされる一方で、オープン・ワーキング・グループ共同議長が取りまとめたフォーカス・エリアでは防災に関して、大きな言及がなかったこともあり、2015 年 3 月に仙台で開催される第 3 回国連防災世界会議⁴⁰で採択される見込みの国際的な防災の指針である「ポスト兵庫行動枠組み」とポスト MDGs との関連を見据えた企画とした。

本勉強会の趣旨は、第 1 にマルチセクターでの議論を共有することである。第 2 に、世界的な指針・目標の見直しが行われている開発と防災について、互いに関連するものとして捉え、総合的に考えることの重要性を訴えるためである。

上記の問題意識のもと、本研究会の受託団体である国際協力 NGO センターと再委託団体である動く→動かすからの依頼により、以下の 12 名の国会議員に呼びかけ人として協力を得た。

逢沢 一郎議員、阿部 俊子議員、城内 実議員、武見 敬三議員、山田 俊男議員（以上、自民党）、遠山 清彦議員（公明党）、岡田 克也議員、辻元 清美議員（以上、民主党）、山内 康一議員（みんなの党）、阪口 直人議員（日本維新の会）、福島 みずほ議員（社民党）、井上 哲士議員（日本共産党）

⁴⁰ <http://www.preventionweb.net/wcdrr/>
<http://www.bosai-sendai.jp/>

冒頭、呼びかけ議員を代表して山田俊男議員および城内実議員の 2 名から挨拶があった。続いて、外務省国際協力局地球規模課題審議官組織の南博審議官より、ミレニアム開発目標 (MDGs) を引き継ぐ地球規模の開発目標を策定するために国連で行われている防災分野の議論の状況や、来年 3 月に仙台で開催される「第 3 回国連防災世界会議」で策定が目指されているポスト兵庫行動枠組について発表があった。

その後、2014 年 1 月 10 日に設立された「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク⁴¹」代表を務める大橋正明 (国際協力 NGO センター理事長) より、ポスト MDGs と防災に関する NGO の 5 つの主張を発表した。詳細は以下の通りである。

- (1) 防災と貧困は表裏の関係であるため、対応を強化すべき。2013 年 11 月のフィリピン・ハイエン台風の被災規模が特段大きかったのは貧困が背景にある。不十分なインフラ、壊れやすい住居、人々の準備不足 (理解や認識、家族レベルの対応) などが被害を大きくした。それゆえ、最も大切な防災・減災対策は、①ODA 予算の大幅増加 (現状の対 GNI 比 0.18% を MDGs の約束である「0.7%」に近づけること)、②生活保護、失業対策、土地改革などの貧困対策を充実し、貧困を根絶すること、である。
- (2) 防災対策やその予算を、高強度の大災害だけでなく、低強度の中小災害にも適切に配分すること。貧しい人々にとっては、日常的な災害が最大の脅威である。防災対策は、大規模インフラ建設に偏ることが多い。それも必要だが、貧しい人々にとっては、暮らす住宅地域のがけ崩れや洪水、水道や衛生施設の不足による疾病の蔓延など、注目されることが少なく、被害は小さいが頻発する災害が、生活を苦しめる脅威。これが、さらなる貧困化を招いている。
- (3) 防災・減災に取り組むにあたり、災害弱者 (障がい者、高齢者、妊婦、傷病者、少数民族、外国人など) を重視することが極めて重要である。災害は貧困層だけでなく災害弱者にも大きな犠牲を強いる。高齢者の犠牲者率が他の年齢層と比べて極めて高く、障がい者の死亡・行方不明率と被災率も極めて高い。宮城県沿岸部の大震災による死亡率は、総人口比で 0.8% であった一方で、障がい者手帳所持者は 3.5% であり、障がい者の死亡率は 4 倍以上であることが、宮城県による調査「東日本大震災に伴う被害状況等について」で判明している。
- (4) 市民社会組織や NGO などを通じて、地元住民 (コミュニティ) の自助・共助を強化する活動を全面的に後押しすべき。すべての災害に中央政府が対処するのは不可能であり、途上国の地方政府は、多くがまだ十分に機能していないところもある。こうした状況の中では、頻繁に起こる災害に素早く適切に対応するためには、住民や市民が「自らが助けあう力」を向上させることで、災害弱者にも配慮が届きやすく、かつ最も迅速、効果的、費用対効果も高い。例えば、小中学校や母親教室での防災教育、家庭や校区での避難シェルターなど集落単位の防災対策、集落の防災マップ作りなどが挙げられる。
- (5) 防災先進国として東日本大震災の教訓の発信・活用をすべき。防災先進国である日本は、東

⁴¹ <http://jcc2015.net/>

日本大震災の教訓を世界に対して積極的に発信すべき。地震・津波・原発事故の複合的災害を被った日本だからこそ、防災先進国・防災リーダー国としてより安全な世界を追求する責任がある。東日本大震災の最大の教訓は、「起こるわけが無い」と考えるのではなく、「万が一起きたらどうするか」を事前にしっかり準備すること。安全神話ではなく、きちんとしたリスクの説明が重要である。日本で起きた複合災害が、アジア諸国で起きるリスクは大きい。そのリスクを減らし、途上国からの信頼を一層厚くするため、防災リーダーの日本政府は、フランスのように方針転換すべき。原発災害や産業災害などの「複合的災害」の防災に日本が積極的なリーダーシップを発揮し、「防災分野で世界のリーダー」を目指すべき。



写真：国会議員勉強会の様子（撮影：JANIC）

第4章 本事業の成果と今後の課題

本研究会の成果は以下のとおりである。

ポスト MDGs 策定のプロセスを調査し、今後どのような場でどのような交渉が行われるのかを明らかにした。

国内 NGO を対象としたアンケート回答を実施し、国際協力 NGO によるポスト MDGs の認知度を調査した。その結果、ポスト MDGs については一定程度の認知度はあるものの、特に首都圏以外の NGO にとっては、ポスト MDGs に関するイベントや意見交換に出席する頻度や政策提言の機会が少ないことが判明した。

海外での調査実施により、アジア・太平洋諸国の NGO によるポスト MDGs への提言内容や、海外の NGO による提言内容を把握した。これらの調査から、北側諸国と南側諸国の NGO が持つ「共通だが差異ある」役割が浮かびあがった。

国際会議での情報収集を実施し、海外のより幅広い国際協力 NGO による戦略会議や問題意識を調査した。また、アジア地域のネットワーク NGO 主催イベントに参加し、国際的な人権規範を活用することによるポスト MDGs 策定に向けた提言方法を学んだ。

東京・名古屋・大阪・福岡での国連総会報告会を実施し、地域の NGO ネットワークを通じた広報や、地域の NGO に講師を依頼するなど、その地域のリソースを活用した企画した。

「MDGs カウントダウン・ネットワーク会議 2014」と「国際協力（ポスト MDGs と防災）に関する国会議員勉強会」を実施し、マルチセクターによる対話や意見交換を促進し、MDGs 達成とポスト MDGs に含まれるべき要素や課題を議論した。

年間を通じて、東京では3回のポスト MDGs に関するイベントを開催することができた。このため、首都圏ではポスト MDGs に関する政策提言活動を活発に行う NGO が多く存在するとともに、ネットワーク NGO への参加を通じてポスト MDGs 策定に向けた提言活動を行っている NGO が増加していることが推察される。これは、首都圏だけではなく、全国的な広がりのある動きだと捉えることができる。国内 NGO 向けのアンケートにおいて、ネットワーク NGO が発表した提言書やネットワーク NGO の提言活動に参加している点に言及した団体が複数存在していたり、本研究会の事業が各地のネットワーク NGO の協力を得て実施され、延べ217名が参加したことがその理由として挙げられる。今後、各地域で活動する NGO が、各地域のネットワーク NGO を通じて、ポスト MDGs の提言活動に関わっていくことが期待できる。単独の NGO では提言活動に取り組むリソースが確保できなくとも、他団体との協力によりそれが可能となることが考えられる。

MDGs の達成期限である 2015 年が近づくに連れて、ポスト MDGs に関する NGO の活動は、

今後、さらに活発化していくと考えられる。その一つの傍証が、2014年3月に発足した「ポスト2015NGOプラットフォーム」である。環境全般、開発全般、ジェンダー、障害、防災、連帯税、ユース、地域代表の8分野で構成されるプラットフォームでは、今後、NGO・外務省定期協議会にもとに設置されている「ポストMDGsに関する外務省・NGO意見交換会」などの場で活発に提言していくことが期待される。

ポストMDGs策定は、市民社会も参加する形で議論が進められている。国際協力NGOにとっての課題は、いかにしてその議論に参加するか、である。国連の実施するオンライン・コンサルテーションや日本政府との意見交換、マルチセクターでの対話などを通じて、この策定プロセスに積極的に働きかけていく必要性が、本研究会全体を通じて明らかになった。

本研究会では、以下の成果を出すことを目指し、事業を実施してきた。

- ① 日本の国際協力NGOが、ポストMDGsの策定プロセスを理解する。
- ② 日本の国際協力NGOが、ポストMDGs課題に関して果たすべき役割を理解する。
- ③ 日本の国際協力NGOが、ポストMDGsで議論される課題と自らの実施事業との関連性を理解し、より良いプロジェクト形成や事業を実施する。

このうち、①と②については国連総会報告会などのイベント開催によって達成できたと言える。しかし、③については一定の方向性を示したに過ぎず、今後、政策提言と事業実施をどのように連携させていくか、さらなる研究が必要である。MDGs達成に向けた各セクターでの引き続きの努力とともに、より良いポストMDGsの策定に向けた議論を並行して行っていく必要がある。

最後に、本研究会の開催にあたり、ご協力頂いた関係者の皆様にお礼を申し上げる。

平成 25 年度 NGO 研究会「ポスト MDGs と国際協力 NGO」

実施報告書

発行日：2014 年 3 月 31 日

発行元：特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5F